

資料 2

東京都卸売市場審議会
計画部会（第1回）資料

卸売市場を取り巻く環境と 東京都の卸売市場の現状

平成27年5月29日

東京都中央卸売市場

— 目 次 —

I 卸売市場の役割と機能

1 卸売市場の基本的役割	1
2 卸売市場の機能	1
3 中央卸売市場と地方卸売市場	2
4 卸売市場の経由率の推移	3

II 卸売市場を取り巻く環境

1 社会環境	4
(1) 人口と年齢構成	4
(2) 世帯数	5
(3) 女性の労働人口	6
2 産地の動向	7
(1) 水産物	7
(2) 青 果	9
3 小売店の動向	12
(1) 生鮮食料品専門小売店	12
(2) 食料品専門スーパー	14
(3) 総合スーパー・コンビニ・百貨店	14
4 外食・中食産業の動向	15
5 消費者の動向	16
(1) 食料消費	16
(2) 食料支出	17
(3) 食の安全・安心に対する意識	18

III 東京都の卸売市場の現状

1 中央卸売市場	19
(1) 水産物	19
(2) 青 果	22
(3) 食 肉	25
(4) 花 き	26

2 地方卸売市場	28
（1）概 要	28
（2）水産物	28
（3）青 果	29
（4）花 き	29

IV 市場業者の経営状況

1 卸売業者	30
2 仲卸業者	34

I 卸売市場の役割と機能について

1 卸売市場の基本的役割

「生鮮食料品等の円滑な供給を確保し、もって都民の消費生活の安定に資する」
(東京都中央卸売市場条例 第1条(抜粋))

(1) 消費者に対する迅速かつ安定的な生鮮食料品等の提供

消費生活の必需品である生鮮食料品等を安定的に提供する流通拠点

(2) 生産者に対する迅速かつ確実な販路の提供

日々生産される農水産物等を受け入れ、需要と供給に応じた適正な価格形成を経て様々な分野に分荷・販売し、その代金を生産者へ短時間で確実に還元

(3) 流通・小売業者等に対する取引の場の提供

多数の小売業者や飲食業者などの実需者が、多種多様な品を安定的かつ効率的に取引する場

2 卸売市場の機能

「卸売市場は、野菜、果物、魚、肉など日々の食卓に欠かすことのできない生鮮食料品等を国民に円滑かつ安定的に供給するための基幹的なインフラとして、多種・大量の物品の効率的かつ継続的な集分荷、公正で透明性の高い価格形成など重要な機能を有している。」

(農林水産省「卸売市場をめぐる情勢について(平成26年7月)」より)

市場の主要機能

① 集荷(品揃え)、分荷機能

全国各地から多種・大量の物品を集荷するとともに、実需者のニーズに応じて、迅速かつ効率的に必要な品目、量へと分荷

② 価格形成機能

需給を反映した公正で透明性の高い価格形成

③ 代金決済機能

販売代金の出荷者への迅速・確実な決済

④ 情報受発信機能

需給に係る情報を収集し、川上・川下にそれぞれ伝達

(農林水産省「卸売市場をめぐる情勢について(平成26年7月)」より)

3 中央卸売市場と地方卸売市場

- ・市場数においては、中央卸売市場は、全国では全体の約 6 % に過ぎない。東京では、中央卸売市場が 11、地方卸売市場が 14 であり、他の道府県に比べ、中央卸売市場の数が多い。
- ・取扱金額においては、中央卸売市場が、全国では全体の約 55 %、東京では全体の約 93 % を占めている。

中央卸売市場	地方卸売市場
・公正かつ効率的な流通の確保を目的とした広域的な生鮮食料品等流通の中核的な拠点 ・都道府県や一定規模以上の都市が開設者となって、厳格な取引規制の下、指標となる価格形成等重要な機能を果たしている。	・地域における生鮮食料品等の集配拠点 ・開設者の主体に制限はなく、法律上の規制も緩やかとなっており、地域の実情に応じた運営がなされている。

(農林水産省「卸売市場をめぐる情勢について(平成 26 年 7 月)」より)

○ 全国の卸売市場の市場数、取扱金額、市場関係業者数

区 分	市場数 (開設都市数)	年間取扱金額 (億円)	卸売業者数	仲卸業者数
中央卸売市場	67 (40 都市)	39,163	171	3,665
地方卸売市場	1,105 (うち公設 154)	31,869	1,309	2,644

資料：農林水産省「卸売市場データ集」より作成

注：(中央) 市場数：26 年度末、取扱金額：25 年度、卸売業者数：26 年度末、仲卸業者数：25 年度末

(地方) 市場数、業者数：25 年度末、取扱金額：25 年度

○ 東京都の卸売市場の市場数、取扱金額、市場関係業者数

区 分	市場数	年間取扱金額 (億円)	卸売業者数	仲卸業者数
中央卸売市場	11	12,110	33	1,183
地方卸売市場	14 (すべて民営)	915	14 (複数市場で業務を行っている場合があり、会社数は 12)	23

資料：「東京都中央卸売市場事業概要」「東京都中央卸売市場年報」「東京都地方卸売市場年報」より作成

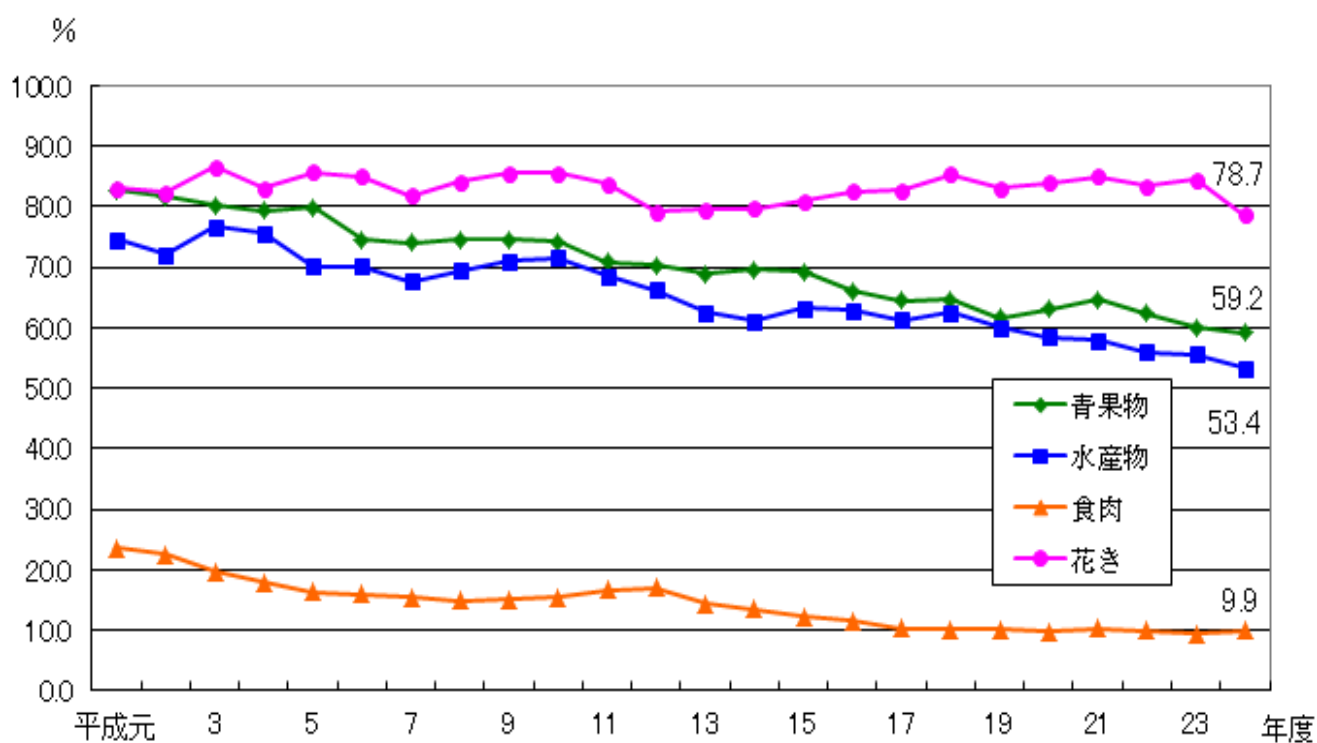
注：(中央) 市場数：26 年末、取扱金額：26 年、業者数：26 年 4 月

(地方) 市場数：26 年 8 月、取扱金額：26 年、業者数：26 年 4 月

4 卸売市場経由率の推移

- ・ 生鮮食料品及び花きは、生産・流通の系列化が進んでいる食肉を除き、その多くが卸売市場を通じて流通している
- ・ 平成元年度には、青果物の80%以上、水産物の70%以上が卸売市場を経由して流通していたが、加工品や輸入品などの流通の増加に伴い、近年、卸売市場経由率は低下傾向にあり、平成24年度では、青果物で約59%、水産物で約53%となっている。（国内青果物については、約9割が卸売市場を経由）

○ 全国卸売市場経由率の推移



資料：農林水産省「卸売市場データ集」より作成

Ⅱ 卸売市場を取り巻く環境

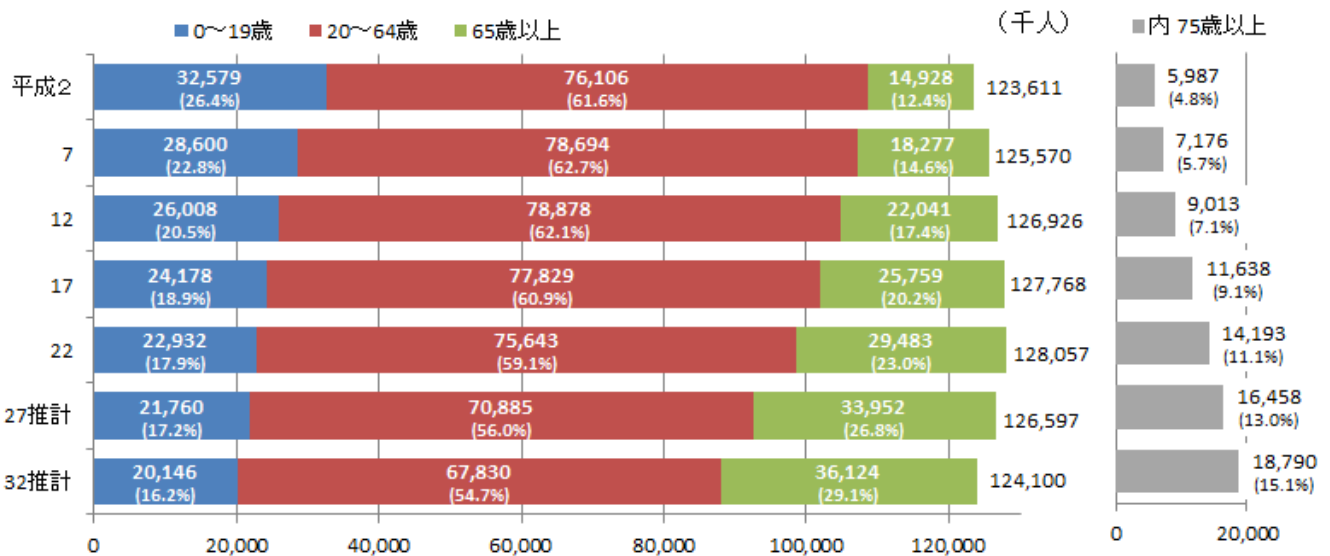
1 社会環境

(1) 人口と年齢構成

- ・ 全国の総人口は平成 22 年をピークに、長期的に減少していく見込みである。一方、東京の人口は平成 27 年まで増加し、その後減少していく見込みである。
- ・ 年齢階級別に見ると、全国では、長期的に 19 歳以下及び 20～64 歳の人口が減少している。東京では、19 歳以下及び 20～64 歳の人口が増加しているが、今後減少していく見込みである。一方、65 歳以上人口は全国、東京とも増加しており、今後特に 75 歳以上の増加が顕著になると見込まれている。

① 全国

○ 人口と年齢構成の推移

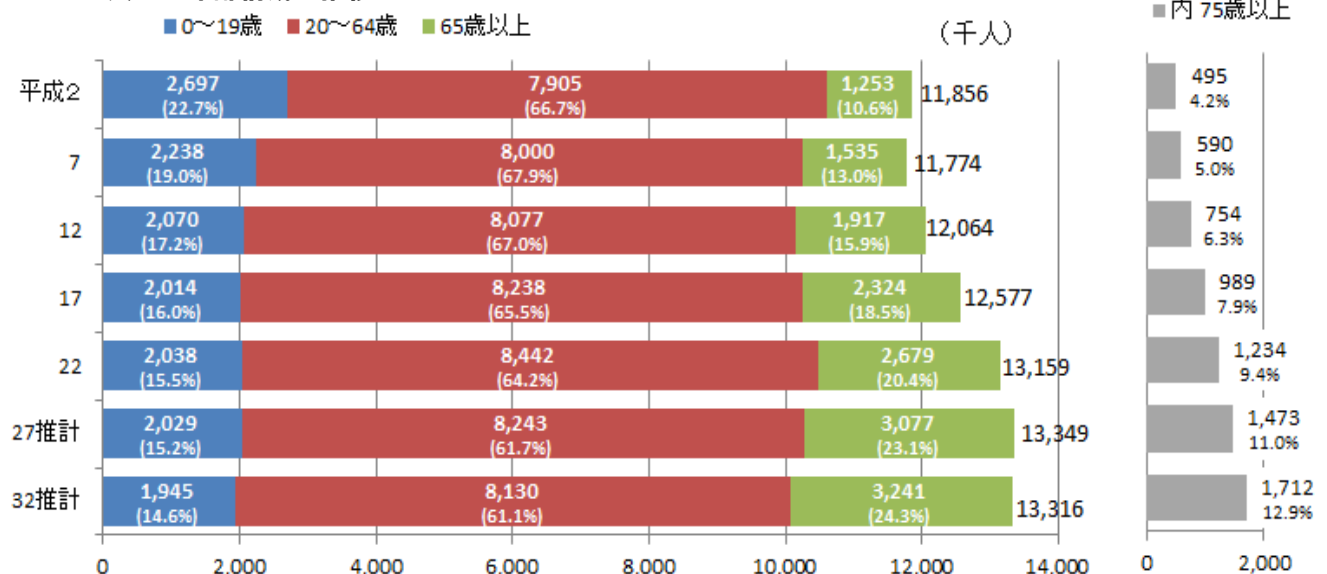


資料:総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生・死亡(中位))」より作成

注:年齢不詳者を各年齢に按分したことによる端数処理が行われており、年層別人口を足し合わせた数値と合計値は一致しない

② 東京都

○ 人口と年齢構成の推移



資料:総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生・死亡(中位))」より作成

注:年齢不詳者を各年齢に按分したことによる端数処理が行われており、年層別人口を足し合わせた数値と合計値は一致しない

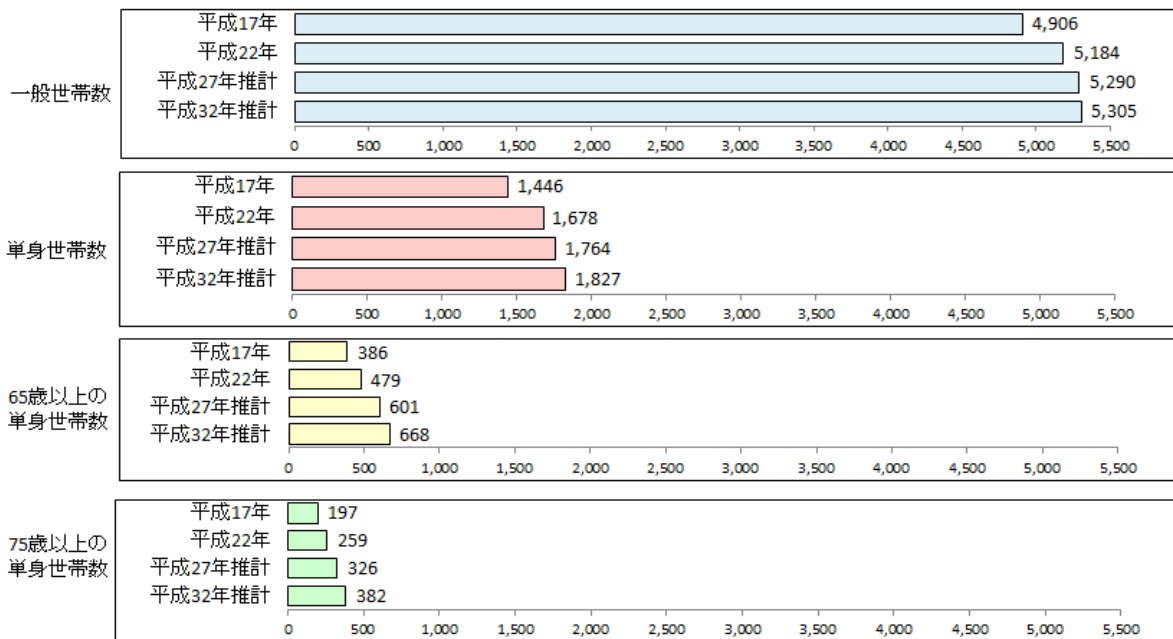
(2) 世帯数

- ・ 全国の総人口が減少局面に入る一方で、単身世帯数の増加等により、一般世帯数は全国、東京とも、増加している。
- ・ 単身世帯の中では、65歳以上の高齢者単身世帯数が大幅に増加しているが、とりわけ75歳以上単身世帯数の増加が顕著である。

① 全国

○ 世帯数の推移

単位:万世帯



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計（出生・死亡（中位）」より作成
注：一般世帯数とは「施設等の世帯（寮、寄宿舎、病院、社会施設等）」以外の世帯をいう

② 東京都

○ 世帯数の推移

単位:万世帯



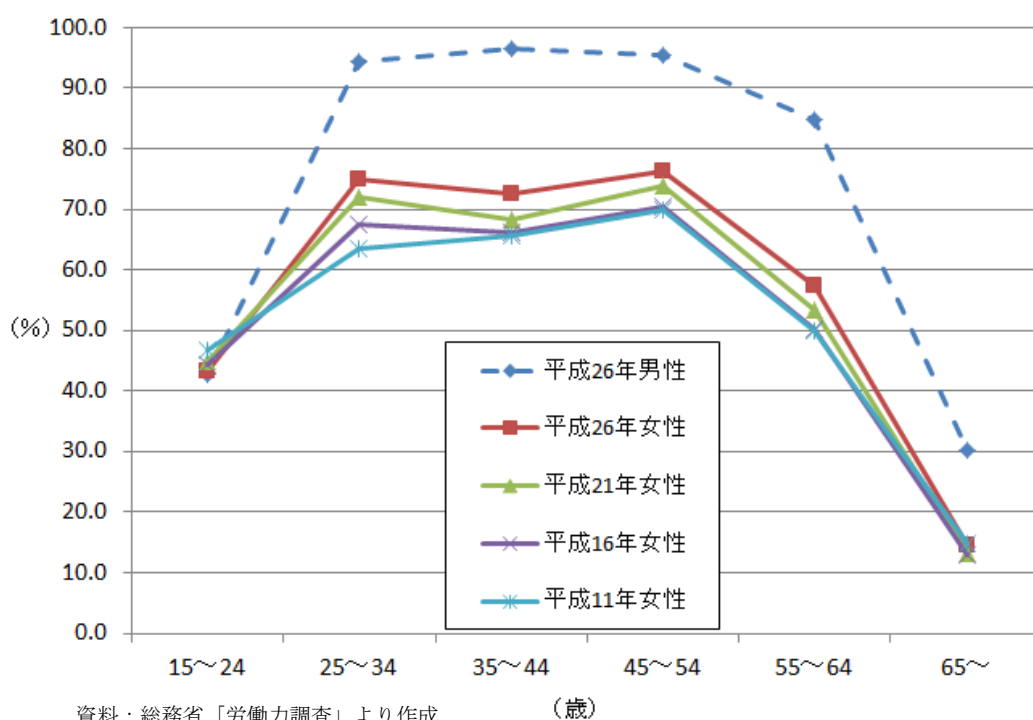
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計（出生・死亡（中位）」より作成
注：一般世帯数とは「施設等の世帯（寮、寄宿舎、病院、社会施設等）」以外の世帯をいう

(3) 女性の労働人口

- ・ 女性の社会進出が進行し、全国、東京とも、25～64歳の女性の労働力人口比率は上昇している。
- ・ 東京は、全国に比べ、特に25～34歳の労働力人口比率が高い。

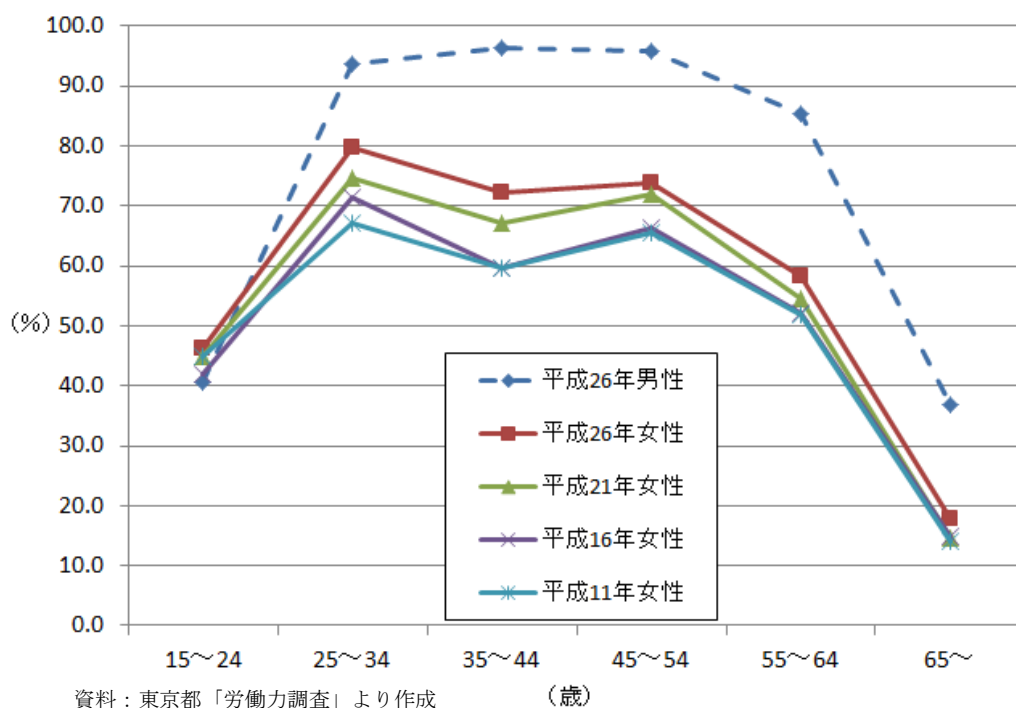
① 全国

○ 労働力人口比率の推移



② 東京都

○ 労働力人口比率の推移



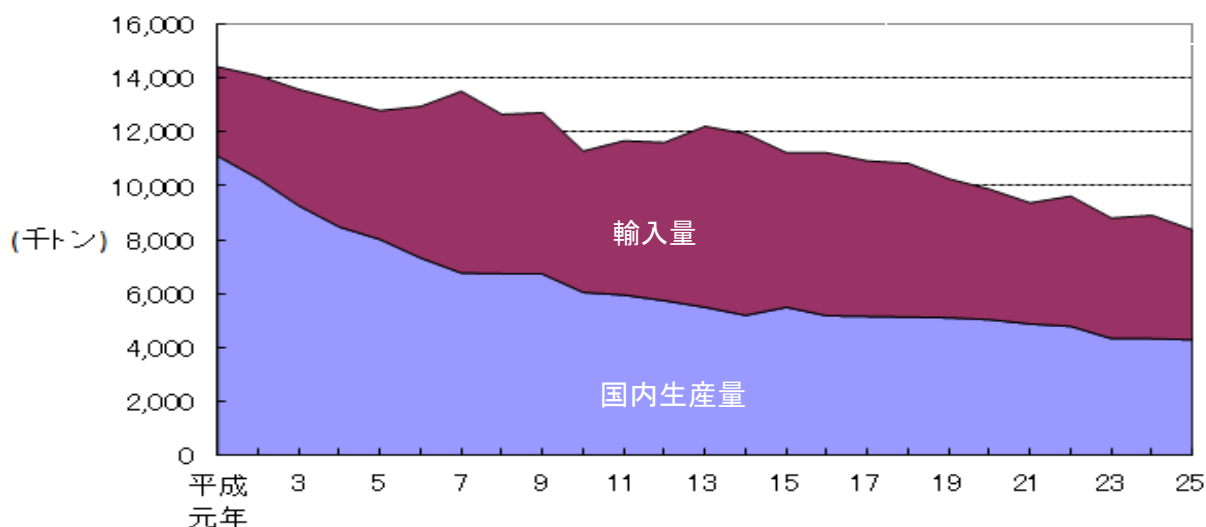
2 産地の動向

(1) 水産物

- ・ 水産物の国内生産量は、長期的に大きく減少しており、輸入量についても、平成14年をピークに、近年は減少傾向である。
- ・ 漁業就業者数は長期的に減少しており、65歳以上が4割近くを占めている。

① 国内生産量及び輸入量

○ 国内生産量・輸入量の推移

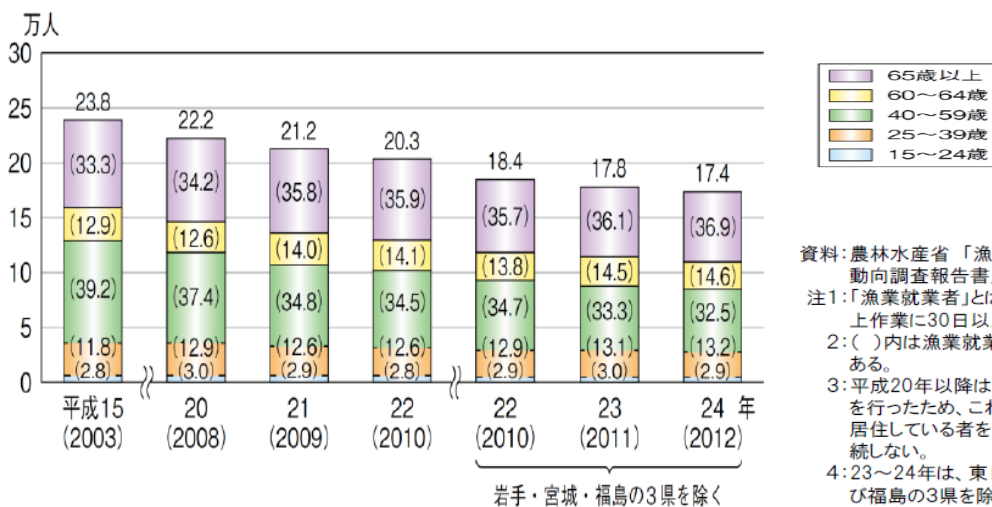


※平成25年度は概算値

資料：農林水産省「食料需給表」より作成

② 漁業就業者数

○ 漁協就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」(15年、20年)、「漁業就業動向調査報告書」(21～24年)

注1:「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者。

2: ()内は漁業就業者の合計を100%とした構成割合(%)である。

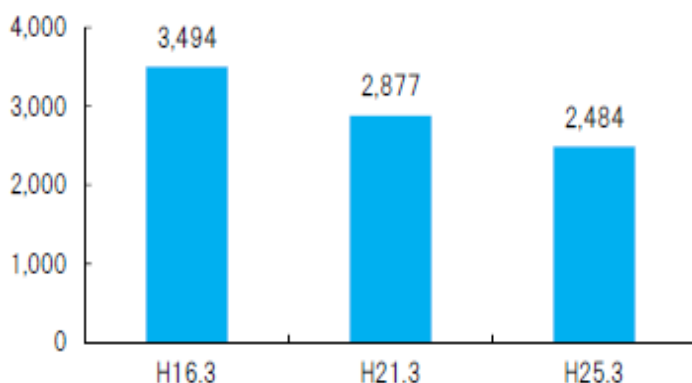
3:平成20年以降は、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿岸市町村に居住している者を含んでおり、2003年漁業センサスとは連続しない。

4:23～24年は、東日本大震災の影響により、岩手、宮城及び福島3県を除く集計。

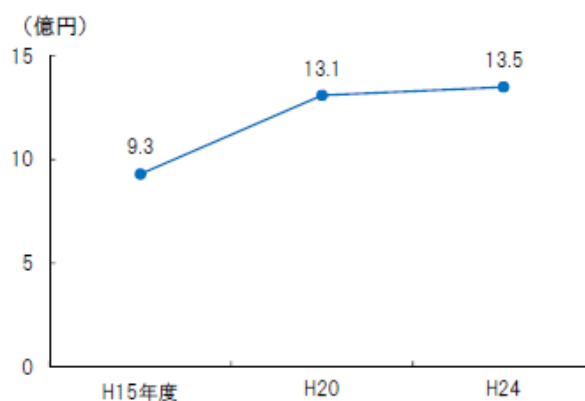
- ・ 漁業協同組合の合併が促進された結果、組合数は減少しているが、1 漁協あたりの取扱高が増加しており、大型化が進んでいる。
 - ・ 6 次産業化について、漁業経営体や漁協等による漁業生産関連事業の年間総販売額を見ると、水産物の加工が 8 割以上を占めている。
- ※ 6 次産業化：農業を 1 次産業としてだけではなく、加工などの 2 次産業、さらにはサービスや販売などの 3 次産業まで含め、1 次から 3 次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとするもの

③ 漁業協同組合の動向

○ 単位漁協数の推移（組合数）



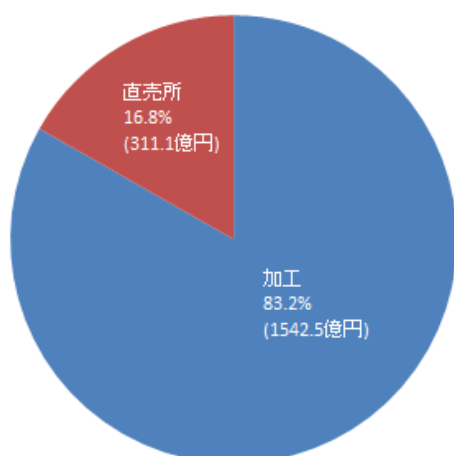
○ 1 漁協当たり平均販売取扱高



資料：水産庁「水産業協同組合統計表」を基に農林水産省食品製造卸売課で作成。

④ 6 次産業化の動向

○ 漁業生産関連事業販売額 構成比（平成 24 年度）



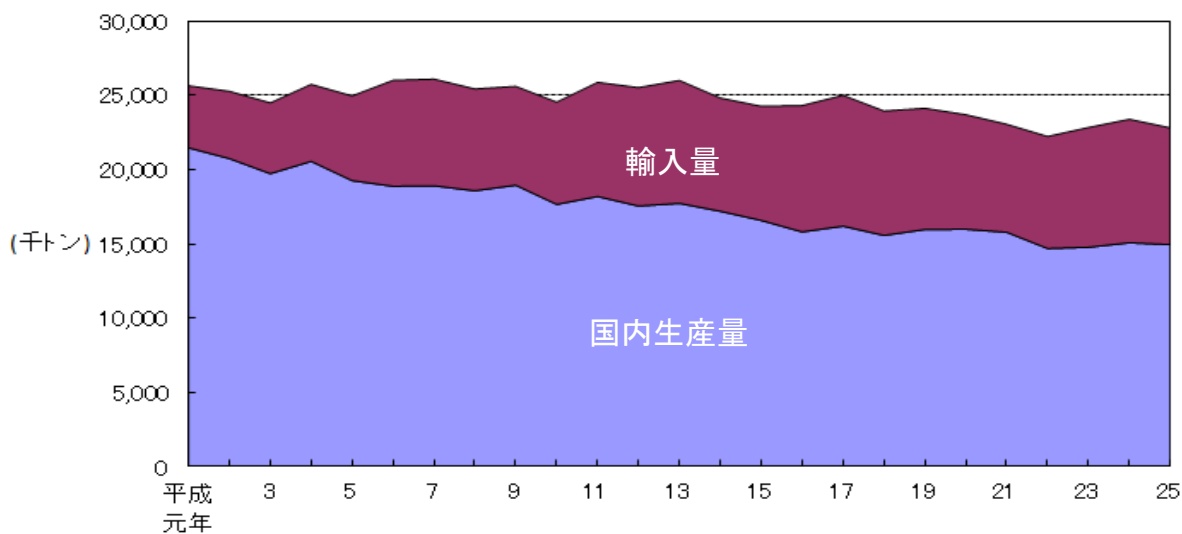
資料：農林水産省「6 次産業化総合調査」より作成

(2) 青果

- ・ 青果物の国内生産量は、長期的に減少傾向にある。
- ・ 輸入量は、安価な海外産野菜・果実の輸入拡大等を背景に、急激に増加していたが、平成 17 年をピークに、増減を繰り返している。
- ・ 農業就業人口は長期的に減少しており、基幹的農業従事者のうち 65 歳以上が約 6 割を占めている。また、耕地面積が長期的に減少するなど、国内生産構造が脆弱化している。

① 国内生産量及び輸入量

○ 国内生産量・輸入量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」より作成
注：平成 25 年度は概算値

② 耕地面積、農業就業人口等

○ 耕地面積、農業就業人口等の推移

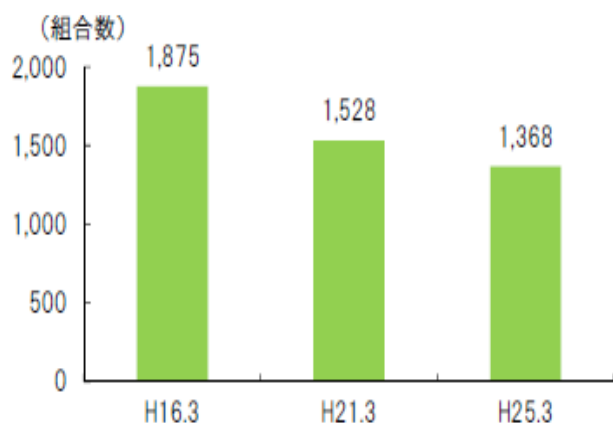
	S40 (1965)	S50 (1975)	S60 (1985)	H7 (1995)	H17 (2005)	H22 (2010)
耕地面積 (万ha)	600	557	538	504	469	459
増減率 (%)		▲ 7	▲ 10	▲ 16	▲ 22	▲ 24
耕作放棄地 面積 (万ha)	—	13.1	13.5	24.4	38.6	39.6
増減率			3	86	195	202
総農家数 (万戸)	566	495	423	344	285	253
増減率		▲ 13	▲ 25	▲ 39	▲ 50	▲ 55
農業就業人口 (万人)	1,151	791	543	414	335	261
増減率		▲ 31	▲ 53	▲ 64	▲ 71	▲ 77
基幹的農業 従事者 (万人)	894	489	346	256	224	205
増減率		▲ 45	▲ 61	▲ 71	▲ 75	▲ 77
65歳以上 (%)	—	—	20	40	57	61

資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」
注：増減率は、1965年比(耕作放棄地面積は1975年比)で1985年以降
の農業就業人口及び基幹的農業従事者は、販売農家ベースの数値。

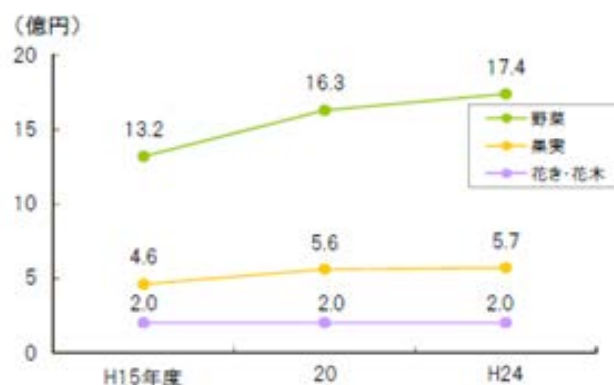
- ・ 合併等により単位農協数は減少しているが、1農協あたりの取扱高が増加しており、出荷者の大型化が進行している。
- ・ 6次産業化について、農業経営体や農協等による農業生産関連事業の年間総販売額を見ると、農産物直売所と農産物の加工が、それぞれ5割弱を占めている。市場規模は、水産物の約10倍となっている。

③ 農業協同組合の動向

○ 単位農協数の推移(畜産、花きを含む)



○ 1農協当たり平均販売取扱高

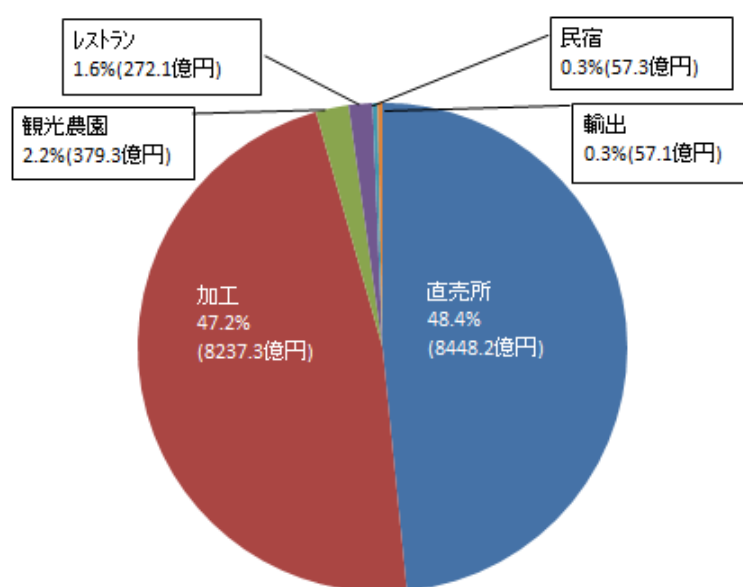


資料：農林水産省経営局「農業協同組合等現在数統計」、「総合農協統計表」を基に農林水産省食品製造卸売課で作成

注：単位農協数については、総合農協及び専門農協のうち一般農協、畜産農協、園芸特産農協の合計

④ 6次産業化の動向

○ 農業生産関連事業販売額 構成比(平成24年度)

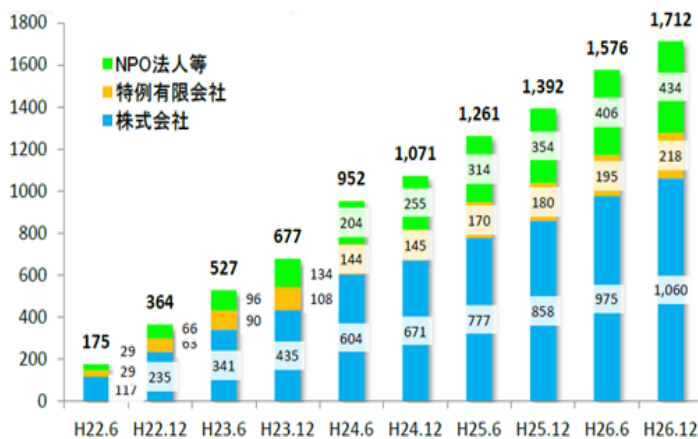


資料：農林水産省「6次産業化総合調査」より作成

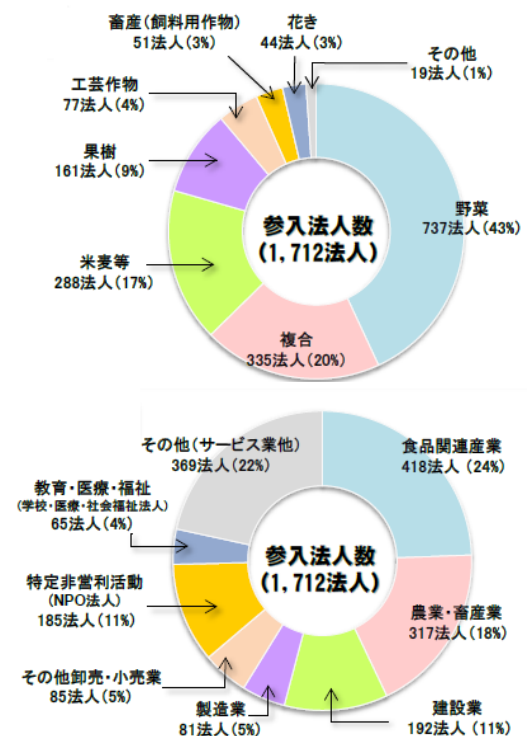
- ・平成 21 年の農地法改正により、企業が農地を利用して農業経営を行うための要件が大幅に緩和され、平成 26 年までに約 1,700 法人が農業に参加している。
- ・参加法人について見ると、営農作物別では、野菜、複合、米麦等、業務形態別では、食品関連産業、農業・畜産業、建設業の順に割合が高い。
- ・農地を所有できる農業生産法人についても、平成 21 年の農地法改正により、出資要件が大幅に緩和され、株式会社の参加が促進されている。

⑤ 企業等の農業参加

○ リース方式による参加法人数の推移内訳

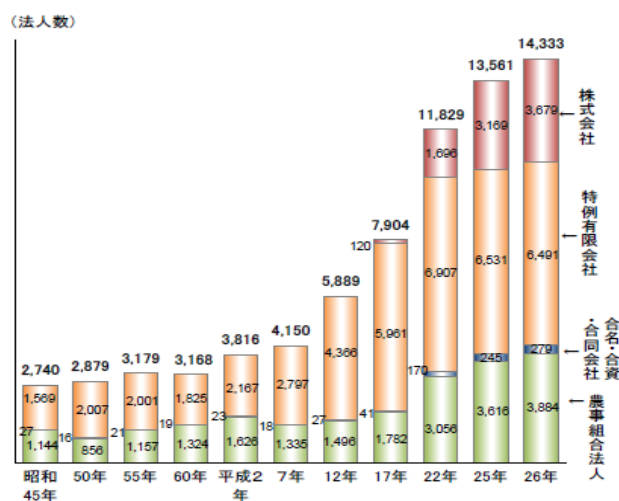


○ 改正農地法施行後の参加法人の営農作物別・業務形態別内訳



資料：農林水産省「一般法人の農業参加の動向」

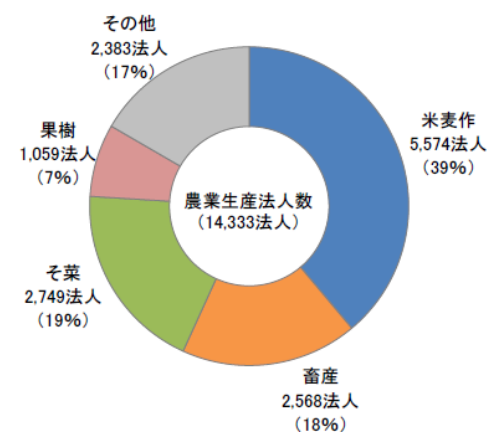
○ 農業生産法人数の推移



資料：農林水産省経営局調べ(各年1月1日現在)

注：「特例有限会社」は、平成17年以前は有限会社の法人数である。

○ 営農類型別の農業生産法人数



資料：農林水産省経営局調べ(平成26年1月1日現在)

注：営農類型の区分は、主たる作物(粗収益の50%以上を占める作物)により分類し、いずれも50%に満たない法人は「その他」とした。

資料：農林水産省「農業生産法人の農業参加について」

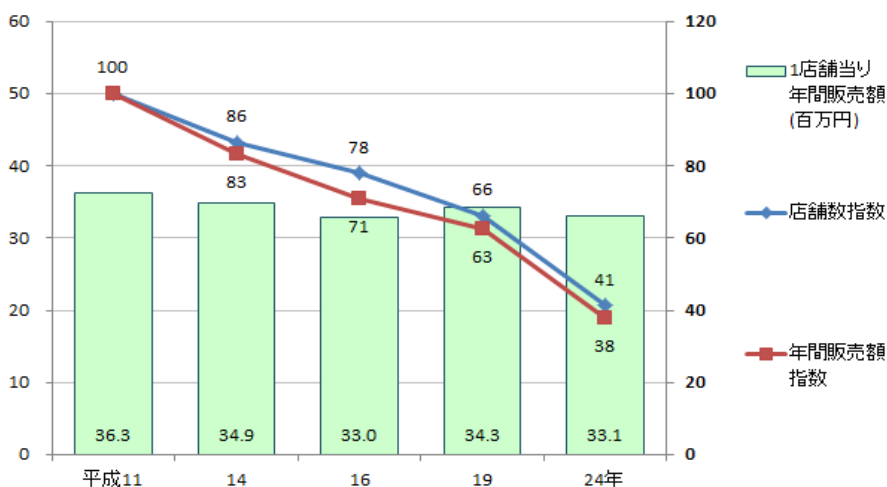
3 小売店の動向

- ・ 生鮮食料品（鮮魚、青果）の専門小売店の店舗数及び年間販売額は、全国、東京とも、急激に減少している。東京では、特に青果小売店の減少が大きい。
- ・ 食料品専門スーパーの店舗数及び年間販売額は、全国では近年減少しているが、東京では増加している。1店舗当りの年間販売額は東京の方が大きい。
- ・ 業態別では、近年、コンビニにおける食料品販売額が増加している。

（1）生鮮食料品専門小売店

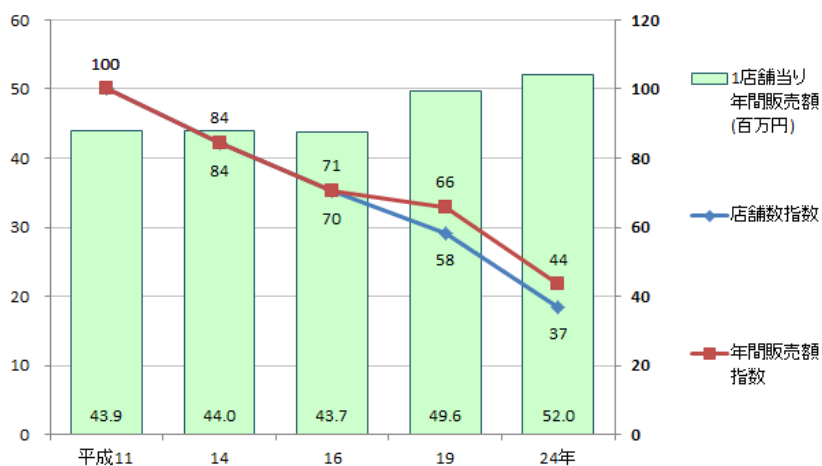
① 水産物

○ 全国の鮮魚小売店の店舗数と年間販売額



資料：経済産業省「商業統計」より作成

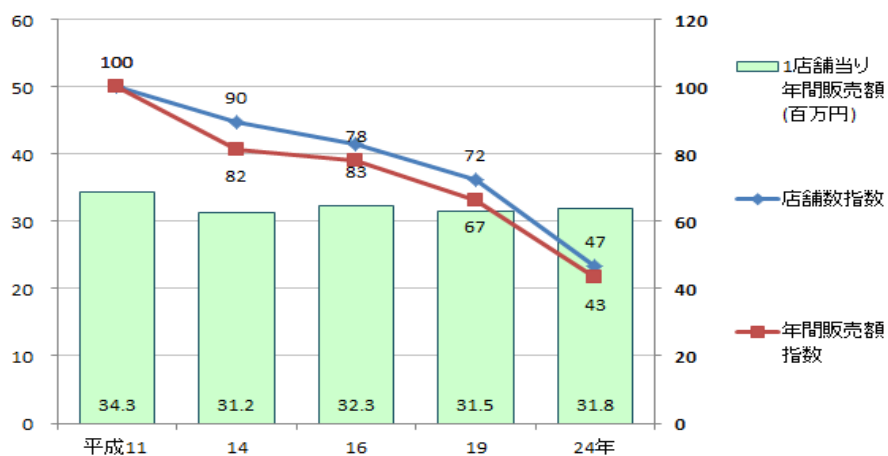
○ 東京都の鮮魚小売店の店舗数と年間販売額



資料：東京都「商業統計調査」より作成

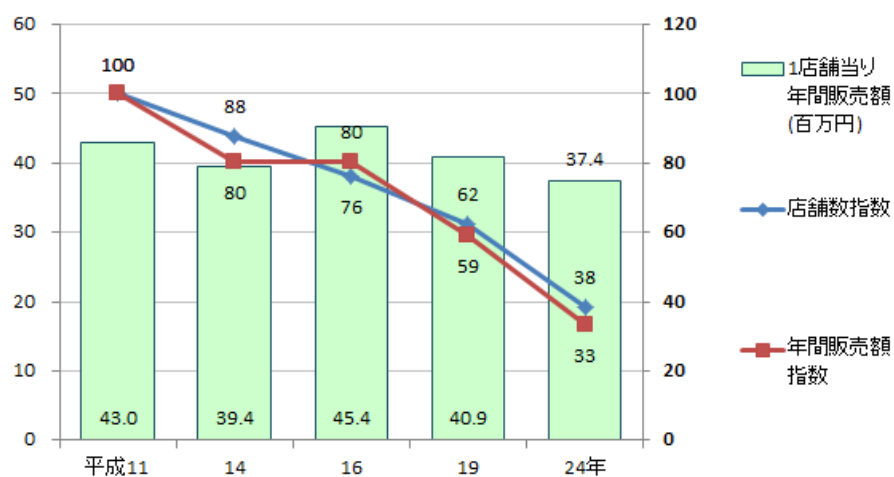
② 青果

○ 全国の青果小売店の店舗数と年間販売額



資料：経済産業省「商業統計」より作成

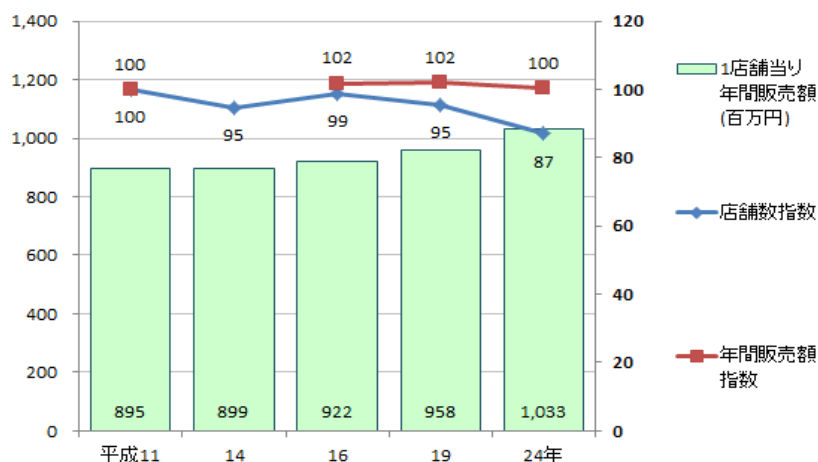
○ 東京都の青果小売店の店舗数と年間販売額



資料：東京都「商業統計調査」より作成

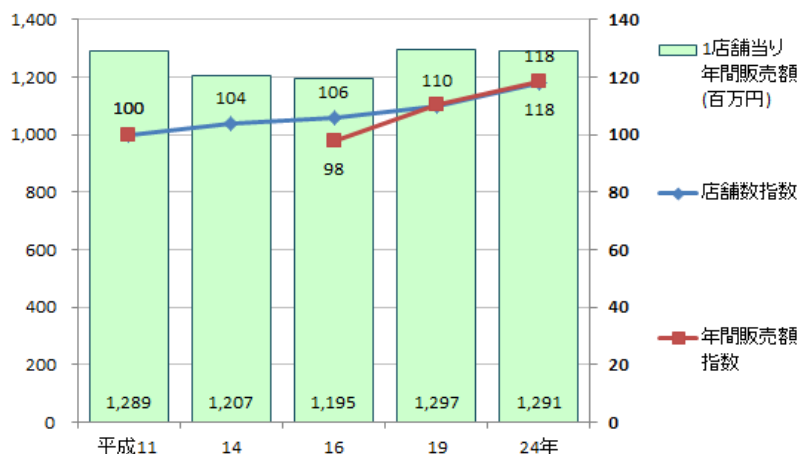
(2) 食料品専門スーパー

○ 全国の店舗数と年間販売額



資料：経済産業省「商業統計」より作成

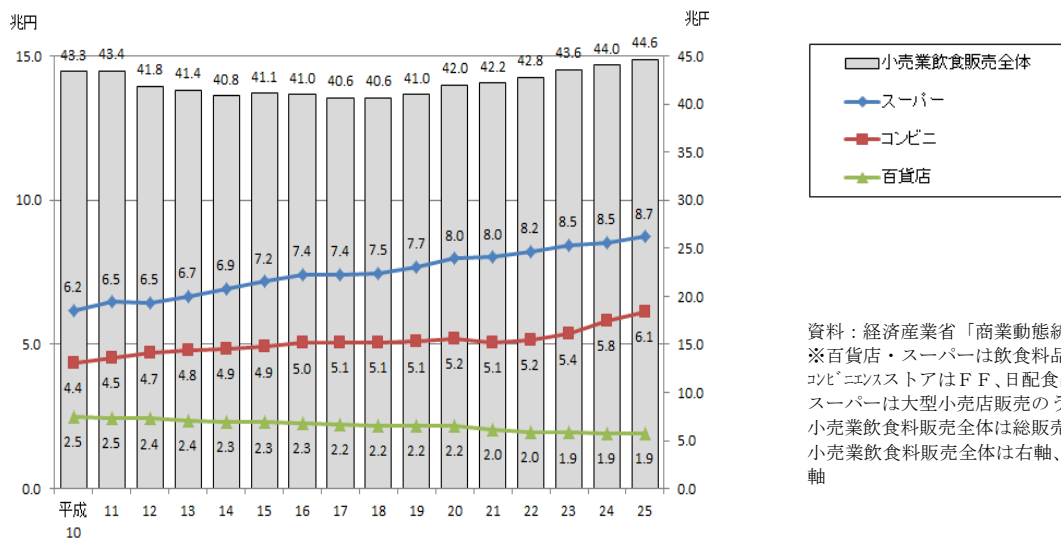
○ 東京都内の店舗数と年間販売額



資料：東京都「商業統計調査」より作成

(3) 総合スーパー・コンビニ・百貨店

○ 業態別の食料品販売額の推移（スーパー・コンビニ・百貨店）



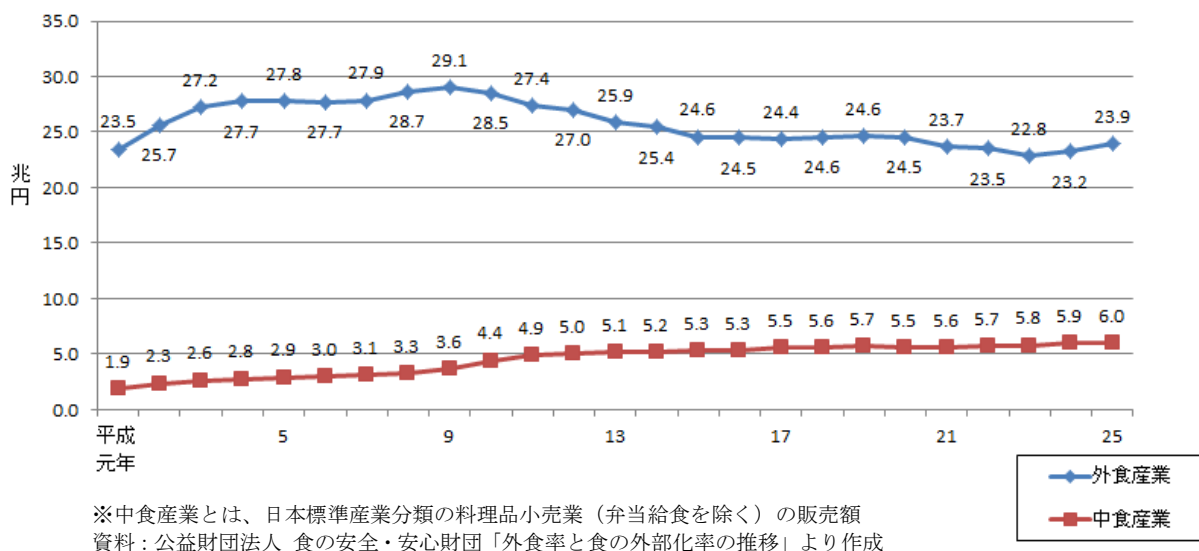
資料：経済産業省「商業動態統計調査」
 ※百貨店・スーパーは飲食料品の販売額
 コンビニエンスストアはF F、日配食品及び加工食品の販売額合計
 スーパーは大型小売店販売のうちのスーパーの値
 小売業飲食料販売全体は総販売額であり非食品の販売額を含む
 小売業飲食料販売全体は右軸、スーパー・コンビニ・百貨店は左軸

4 外食・中食産業の動向

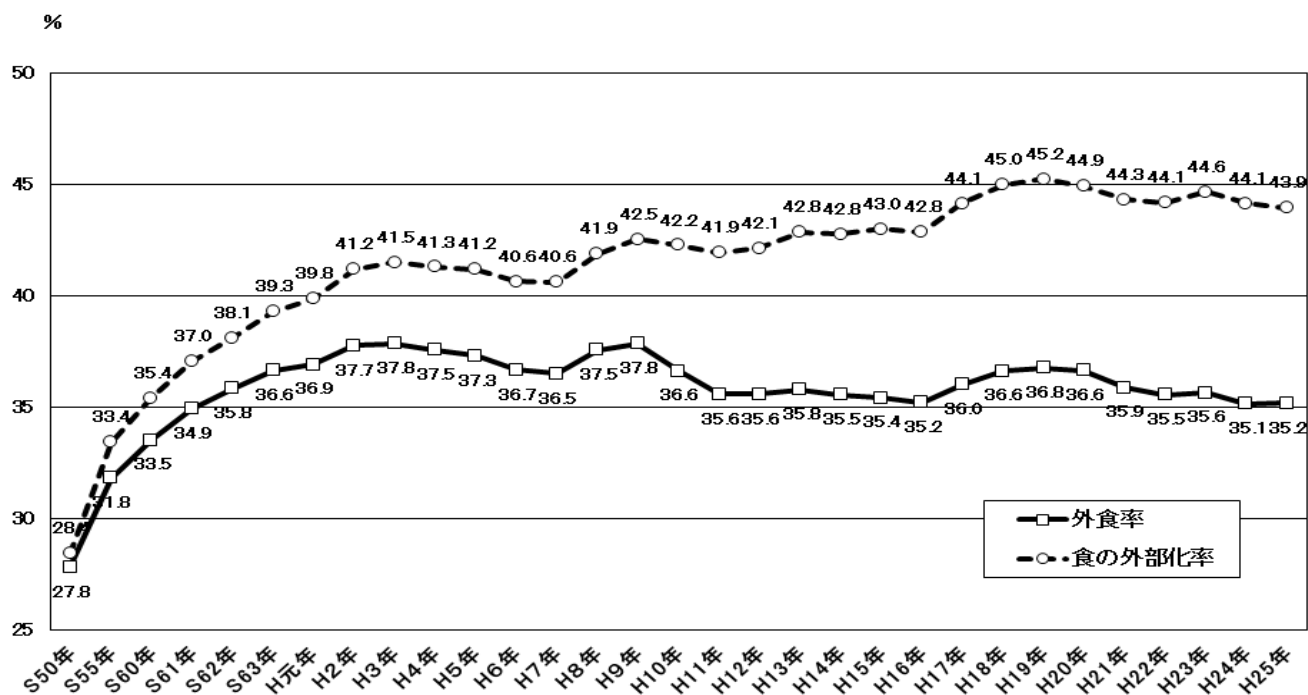
- ・ 外食産業の市場規模は、平成9年をピークに減少傾向にあったが、平成23年以降増加している。中食産業は長期的に緩やかな増加傾向にある。
- ・ 食の外部化率は平成19年まで増加傾向であったが、近年は低下傾向が見られる。外食率は近年35～38%で推移している。

※ 食の外部化：外食及び中食（惣菜など）の消費が増加すること

○ 外食・中食産業の市場規模の推移



○ 食の外部化率の推移



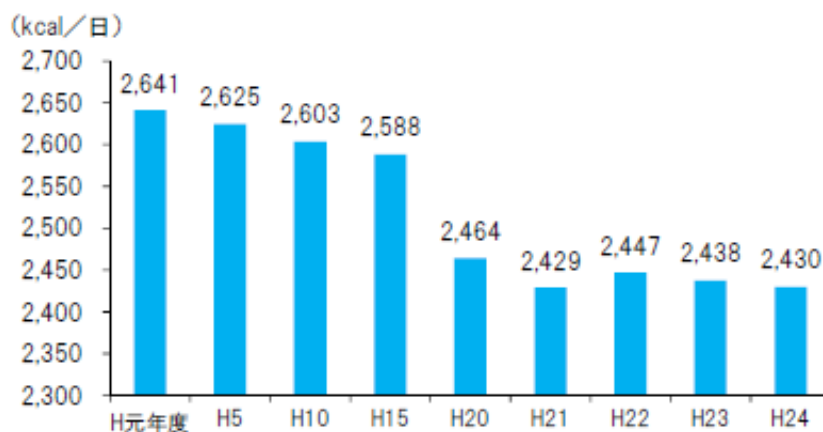
資料：公益財団法人 食の安全・安心財団「外食率と食の外部化率の推移」より

5 消費者の動向

- ・ 高齢化等を背景に、国民一人一日当たりの食料消費(供給熱量)は、平成 20 年にかけて大きく減少し、その後は概ね横ばいとなっている。
- ・ 国民一人一年当たりの品目別消費量は、肉類は緩やかな増加傾向、果実は横ばい、野菜は平成 22 年まで減少した後に増加、魚介類は長期的に減少傾向にある。
- ・ 都民の食料支出のうち、調理用の素材への支出は減少し、調理済の食品への支出が増加している。全国の将来推計では、外食への支出が減少し、調理済の食品への支出が増加することが見込まれている。

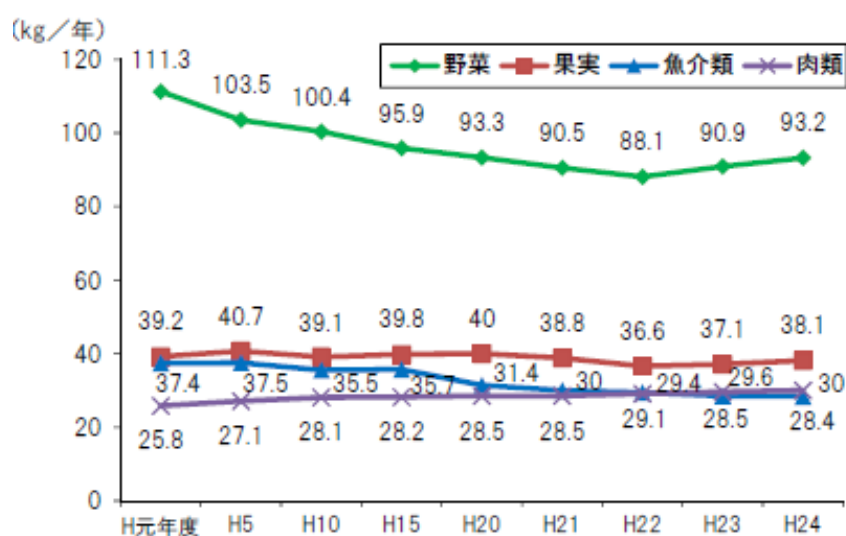
(1) 食料消費

○ 国民一人一日当たりの食料消費(供給熱量)の推移



資料:農林水産省「食料需給表」

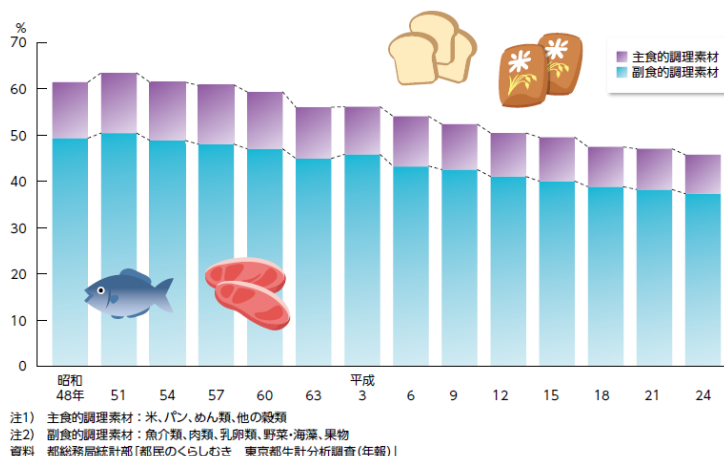
○ 国民1人一年あたりの品目別消費量の推移



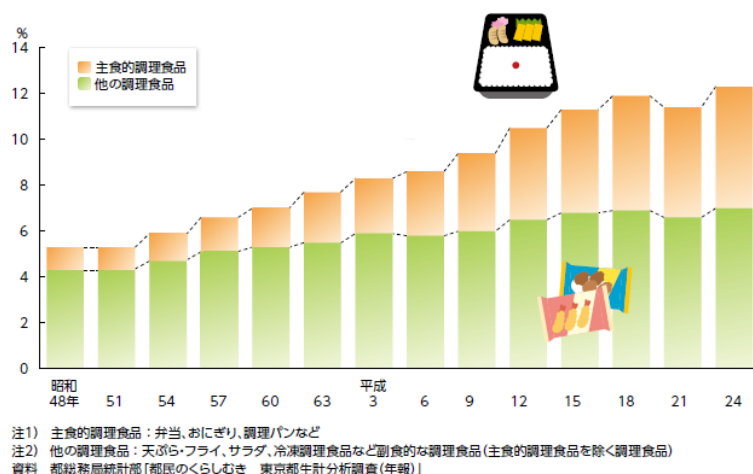
資料:農林水産省「食料需給表」

(2) 食料支出

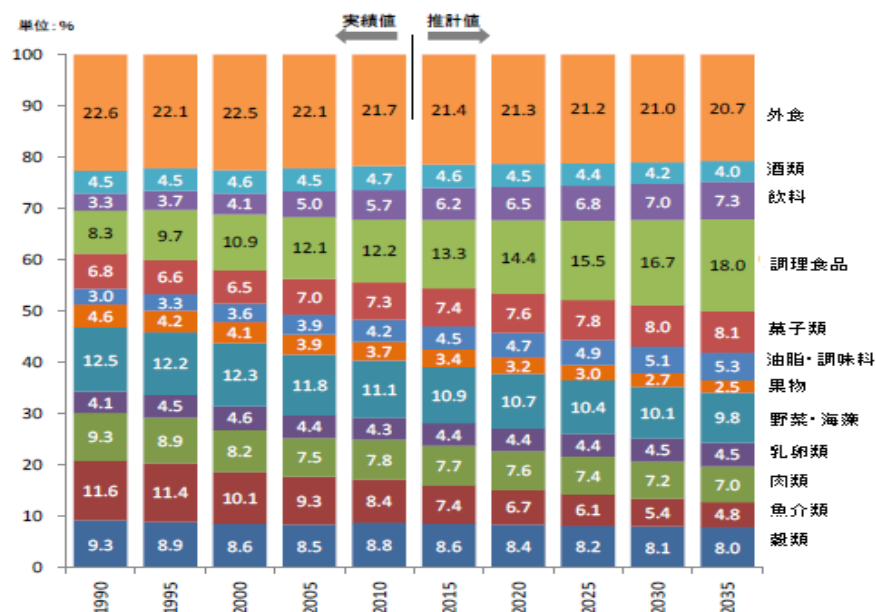
○ 食料に占める調理素材(主食的調理素材・副食的調理素材)の支出金額の割合の推移(東京都)



○ 食料に占める調理食品(主食的調理食品・他の調理食品)の支出金額の割合の推移(東京都)



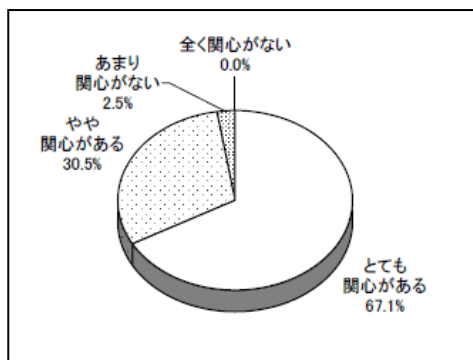
○ 品目別食料支出割合(全世帯)の将来推計(全国)



- ・ 消費者の食の安全・安心に対する意識は高く、購入時には、国内産であることが重視されている。

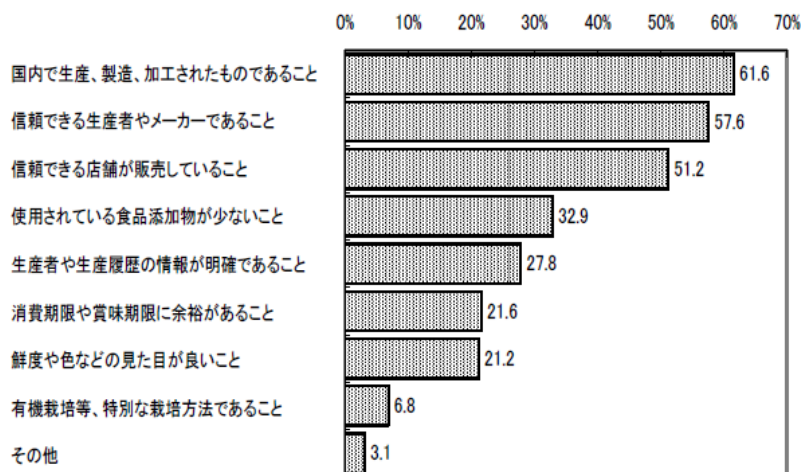
(3) 食の安全・安心に対する意識

○ 消費者の食の安全性に対する関心



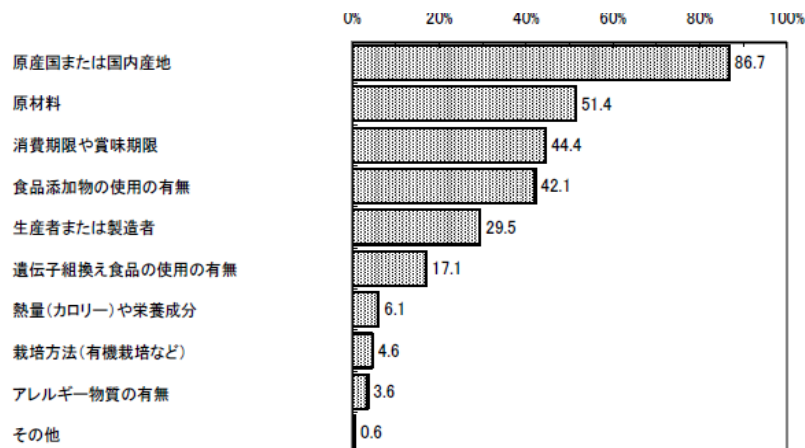
資料：インターネット都政モニター「食の安全性について」(平成 25 年 7 月)

○ 食品購入時に食品の安全性を判断する事項



資料：インターネット都政モニター「食の安全性について」(平成 25 年 7 月)

○ 確認する食品表示の内容



資料：インターネット都政モニター「食の安全性について」(平成 25 年 7 月)

Ⅲ 東京都の卸売市場の現状

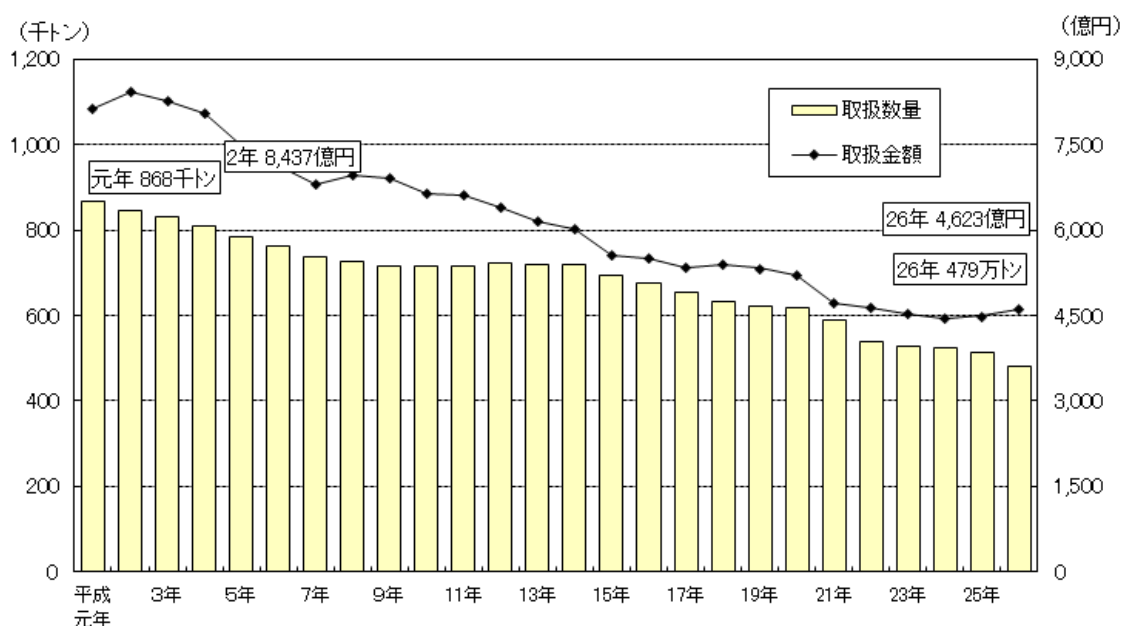
1 中央卸売市場

(1) 水産物

① 全体

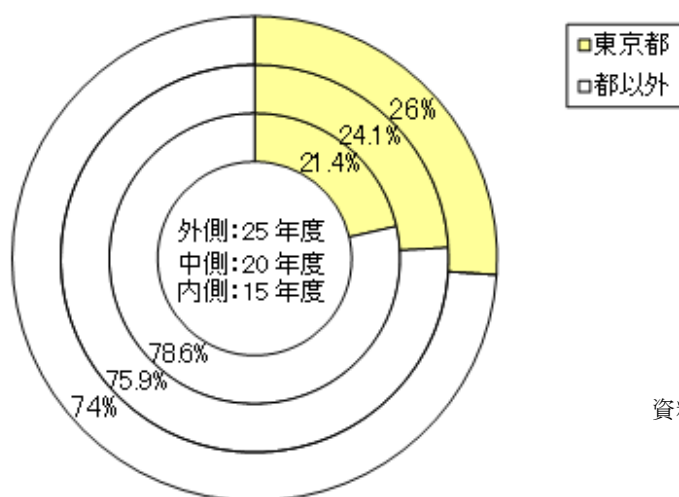
- ・ 水産3市場合計の取扱数量は長期的に大きく減少しており、現在も歯止めがかかっていない。取扱金額は長期的に減少傾向であるが、平成24年以降、若干の持ち直しが見られる。
- ・ 全国中央卸売市場の取扱数量の減少により、全国に占める東京都3市場のシェアは相対的に増加している。

○ 取扱数量及び金額の推移



資料：東京都中央卸売市場年報より作成

○ 全国中央卸売市場に対する東京都の取扱数量シェア

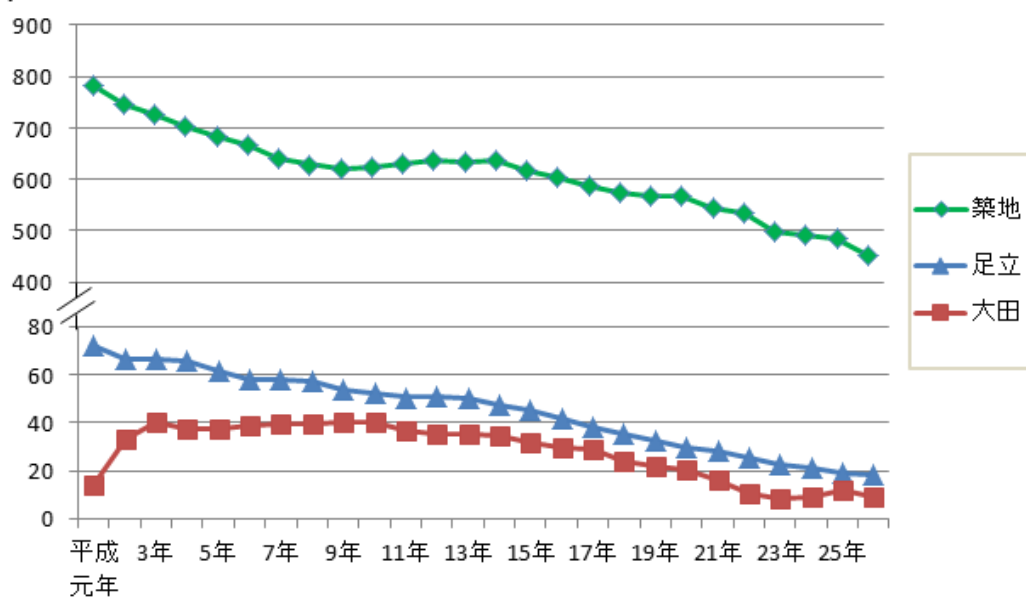


資料：農林水産省 卸売市場データ集
東京都中央卸売市場年報 より作成

② 市場別

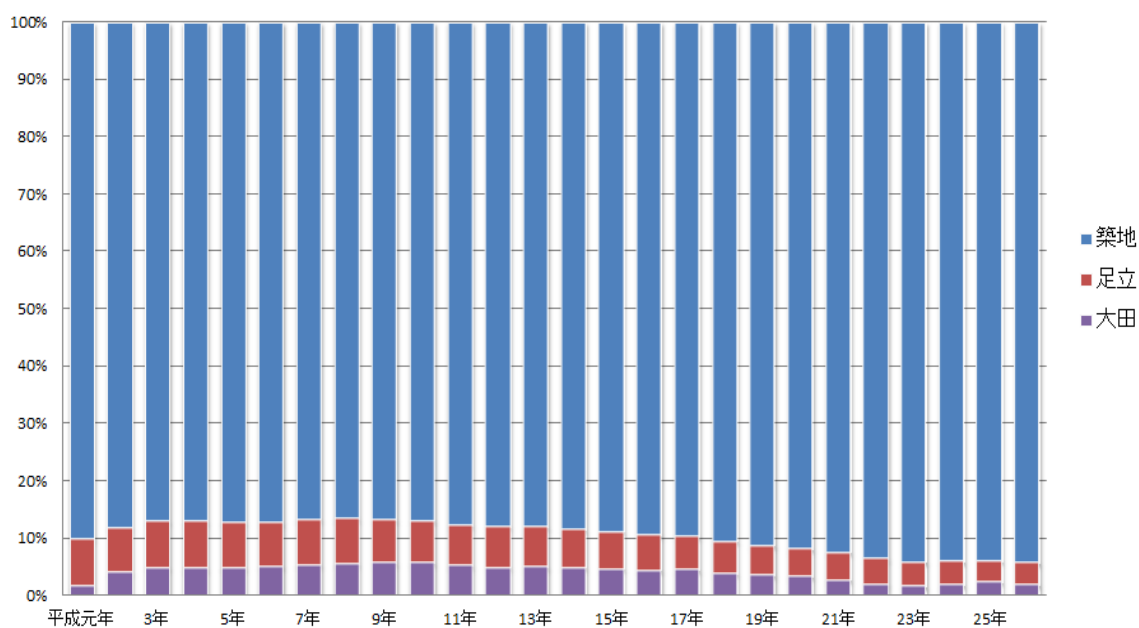
- ・ 築地市場の取扱数量が3市場合計の約9割を占めているが、平成14年以降、取扱数量の減少が続いている。

○ 市場別取扱数量の推移
(千トン)



資料：東京都中央卸売市場年報より作成

○ 市場別シェアの推移（数量）

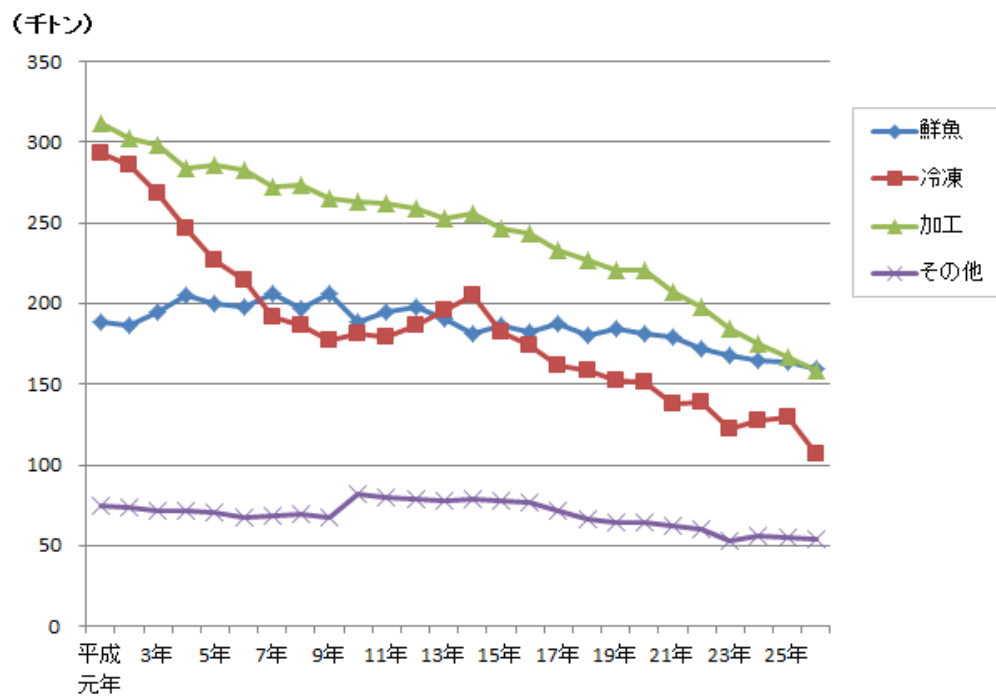


資料：東京都中央卸売市場年報より作成

③ 形態別

- ・ 近年、鮮魚の取扱数量は緩やかな減少傾向にあるが、加工品及び冷凍品は大きく減少している。

○ 形態別取扱数量の推移



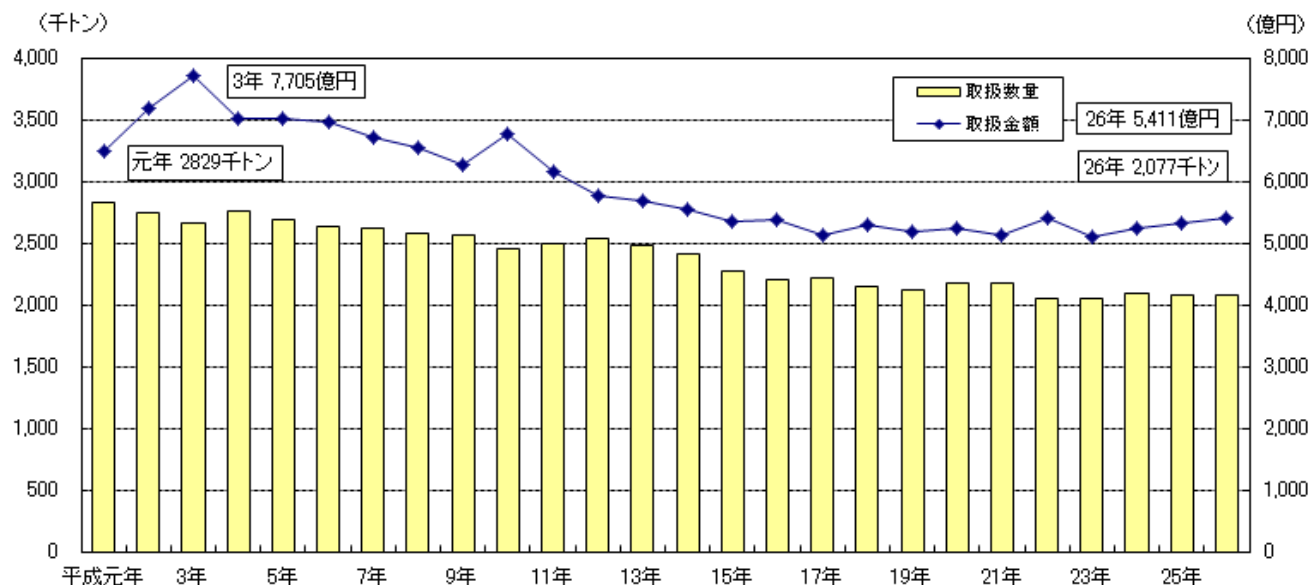
資料：東京都中央卸売市場年報

(2) 青果

① 全体

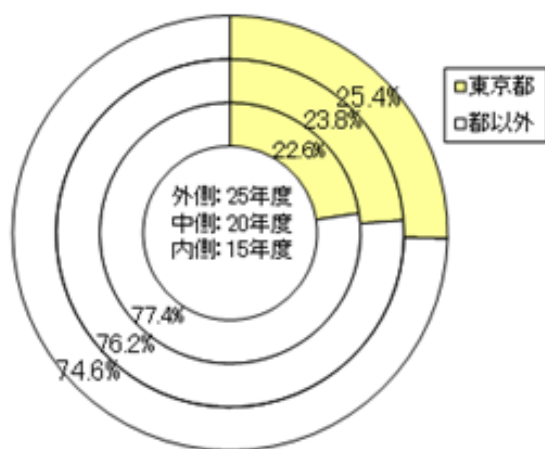
- ・ 青果 9 市場合計の取扱数量は長期的に減少傾向となっており、近年は概ね横ばいで推移している。取扱金額も長期的に減少傾向であるが、平成 23 年以降、若干の持ち直しが見られる。
- ・ 全国中央卸売市場の取扱数量の減少により、全国に占める東京都 9 市場のシェアは相対的に増加している。

○ 取扱数量及び金額の推移



資料：東京都中央卸売市場年報より作成

○ 全国中央卸売市場に対する東京都の取扱数量シェア

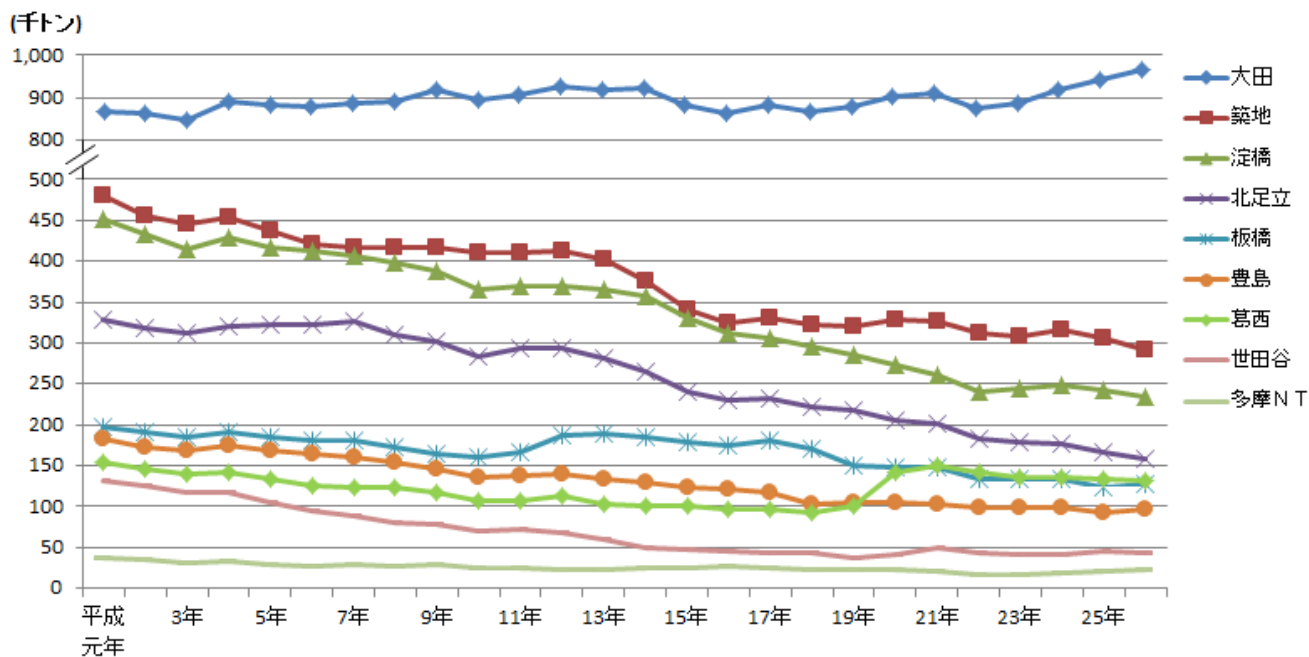


資料：農林水産省 卸売市場データ集
東京都中央卸売市場年報より作成

② 市場別

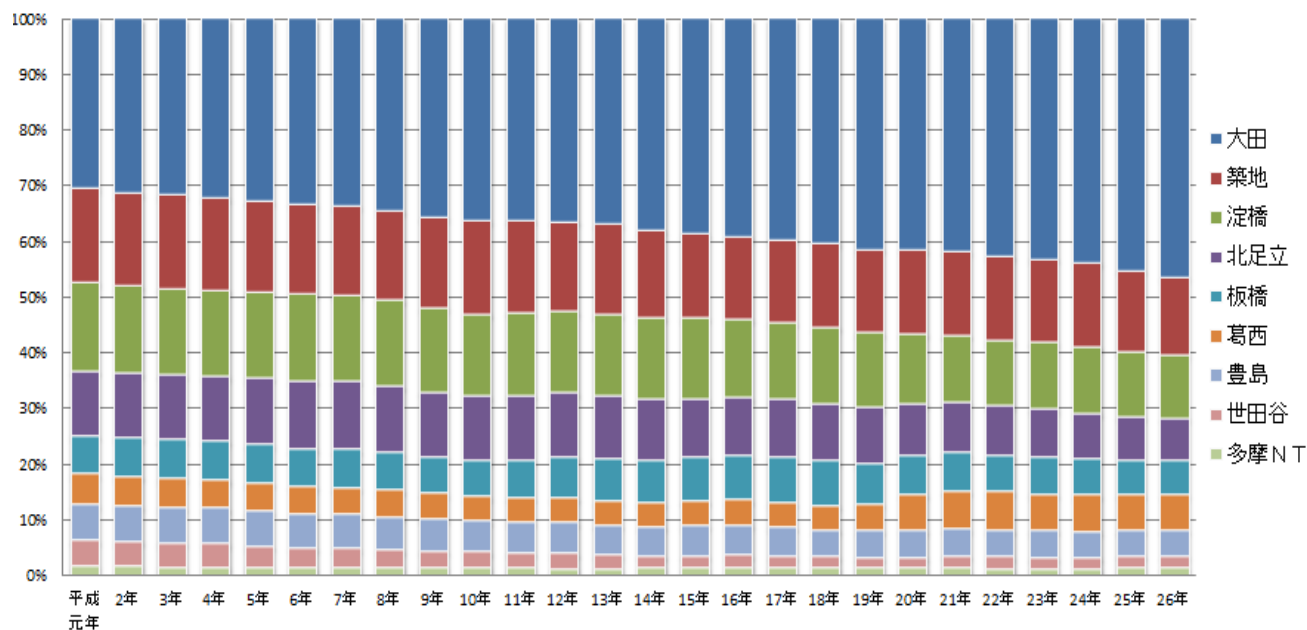
- 近年、大田市場の取扱数量が増加しているのに対し、他市場は、葛西市場における平成20年の増加を除いて、減少または横ばいであり、大田市場のシェアが高まっている。

○ 市場別取扱数量の推移



資料：東京都中央卸売市場年報より作成

○ 市場別シェアの推移（数量）



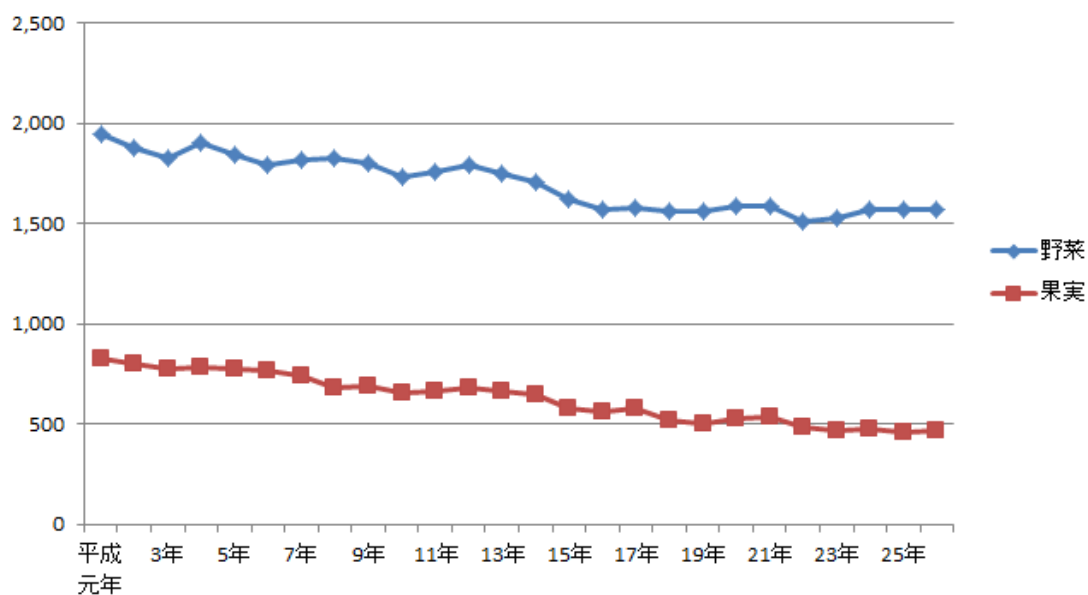
資料：東京都中央卸売市場年報より作成

③ 分類別（野菜・果実）

- ・ 野菜・果実とも、取扱数量は長期的な減少傾向にあるが、近年は概ね横ばいで推移している。

○ 野菜・果実別取扱数量の推移

(千トン)

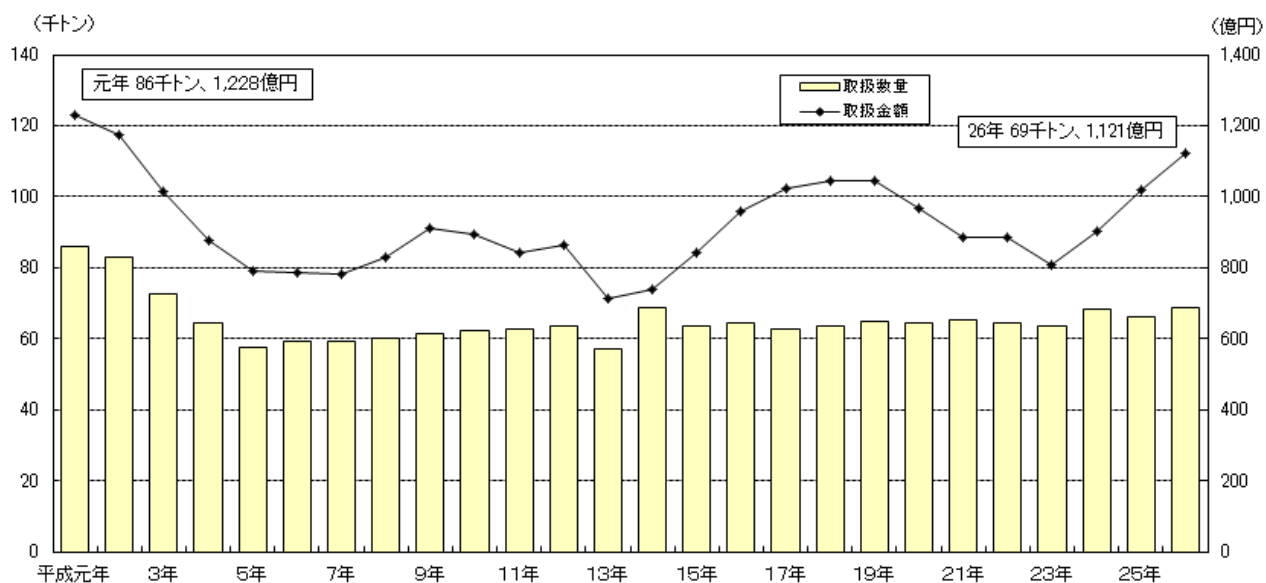


資料：東京都中央卸売市場年報より作成

(3) 食肉

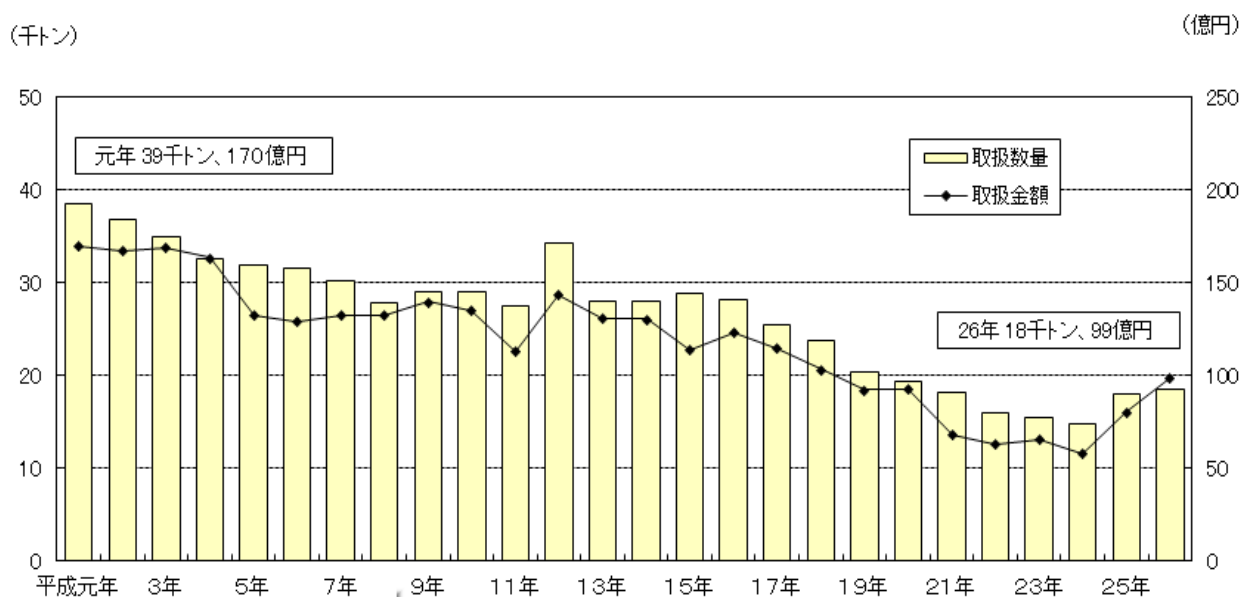
- ・牛肉は、輸入自由化（平成3年）、BSE発生（平成13年以降）等の影響により、取扱数量・金額に変動が見られる。
- ・豚肉は、取扱数量・金額が減少傾向にあったが、近年持ち直しが見られる。

○ 取扱数量及び取扱金額（牛肉）



資料：東京都中央卸売市場年報より作成

○ 取扱数量及び取扱金額（豚肉）



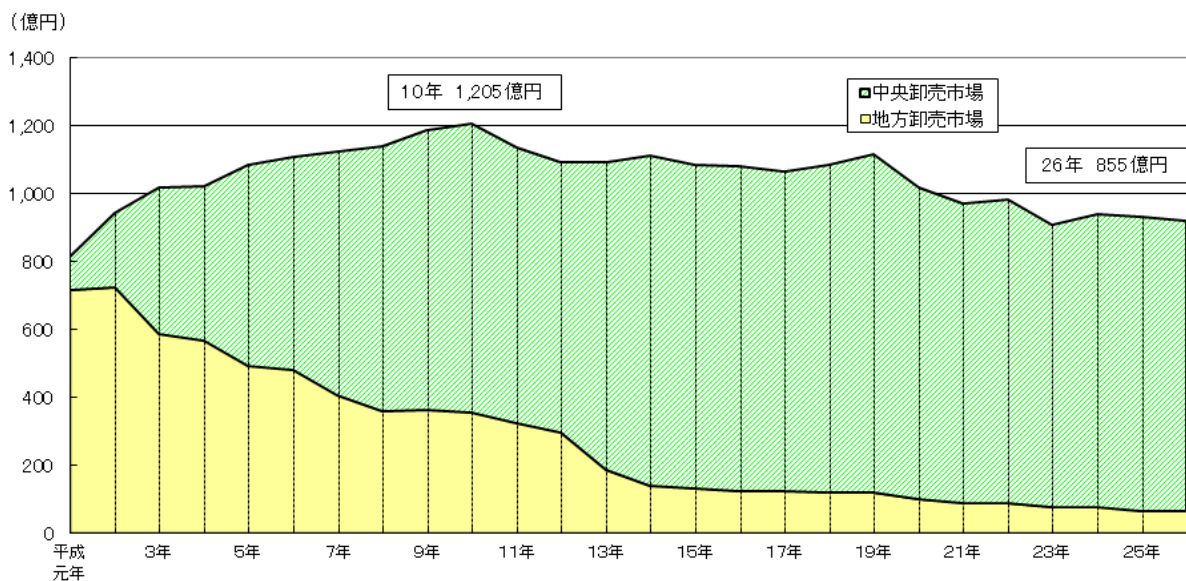
資料：東京都中央卸売市場年報より作成

(4) 花き

- ・昭和 63 年の北足立市場開場を皮きりに、都内の花きの地方卸売市場を廃止・統合し、中央卸売市場花き部としての整備を進めており、中央卸売市場 5 市場の取扱金額は、平成 10 年にかけて、大きく増加した。
- ・全国中央卸売市場の取扱金額の減少により、全国に占める東京都 5 市場のシェアは相対的に増加し、約 7 割となっている。

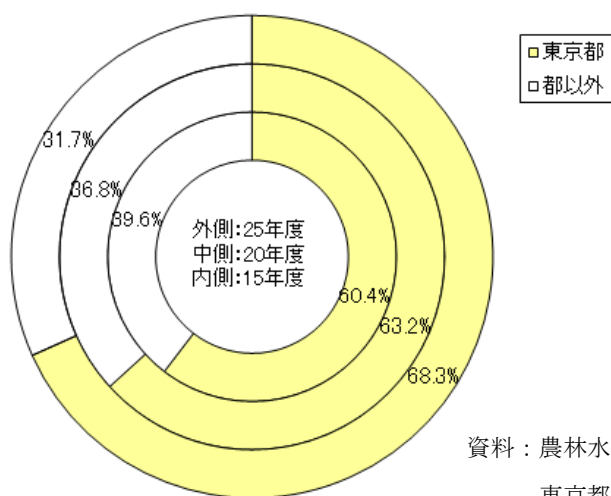
① 全体

○ 取扱金額の推移



資料：東京都中央卸売市場年報
東京都地方卸売市場年報 より作成

○ 全国中央卸売市場に対する東京都の取扱金額シェア

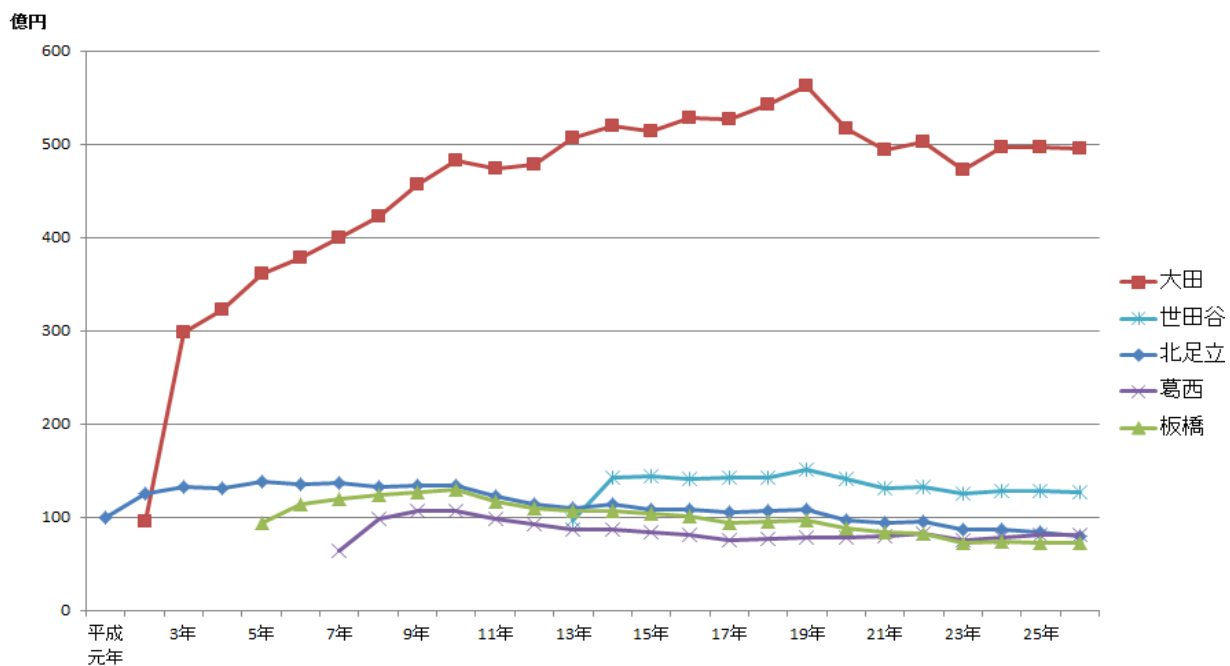


資料：農林水産省 卸売市場データ集
東京都中央卸売市場年報 より作成

② 市場別

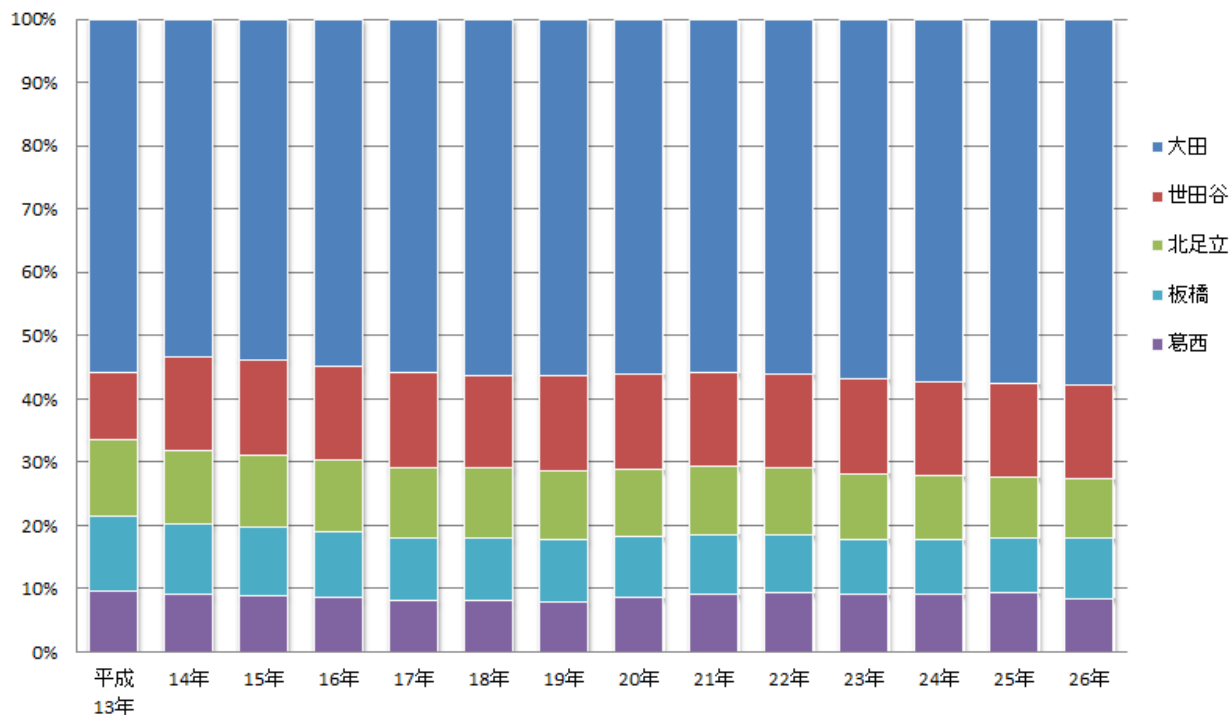
- ・近年、各市場の取扱金額は概ね横ばいである。
- ・大田市場が、5市場合計の約6割を占めている。

○ 取扱金額の推移



資料：東京都中央卸売市場年報より作成

○ 市場別シェアの推移（金額）



資料：東京都中央卸売市場年報より作成

2 地方卸売市場

(1) 概要

- ・都内には、民営の地方卸売市場が 14 か所あり、そのうち区部が 3 市場、多摩地域が 11 市場となっている。
- ・花きについて中央卸売市場の整備を進めた結果、地方卸売市場数が大きく減少した。

○ 東京都の地方卸売市場数

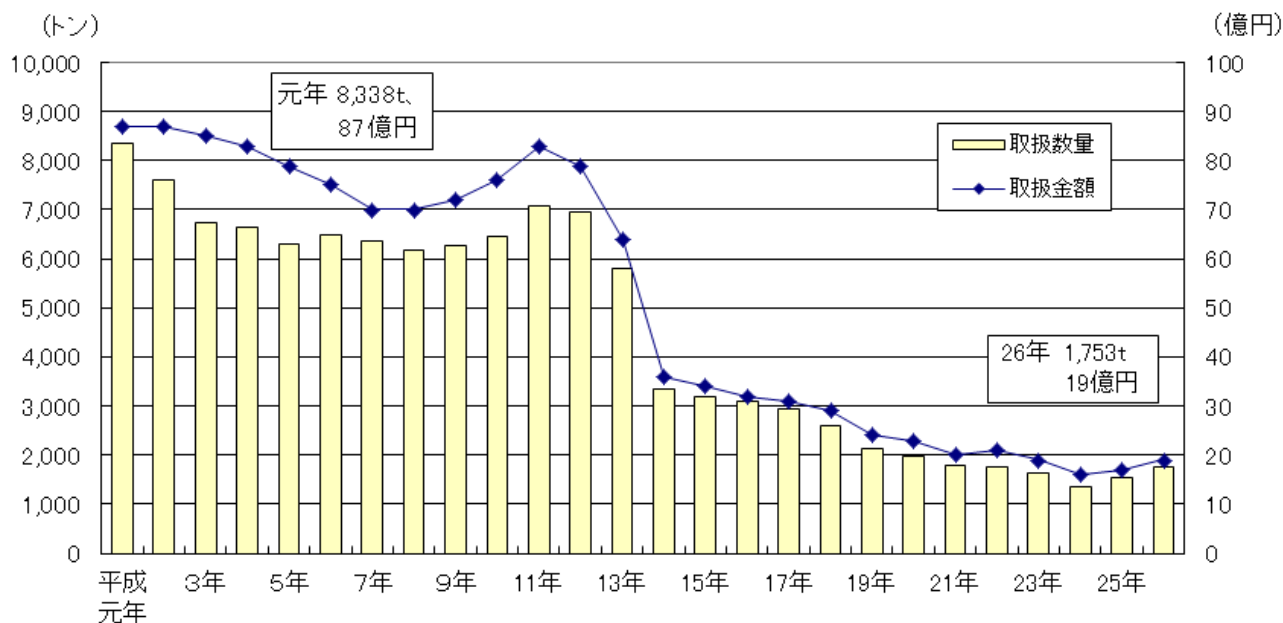
	区 部		多摩地域		合 計	
	昭和60年	平成26年	昭和60年	平成26年	昭和60年	平成26年
水産物市場	—	—	2	3	2	3
青果市場	4	1	16	4	20	5
青果・水産市場	—	—	2	0	2	0
花き市場	36	2	6	4	42	6
食肉市場	—	—	1	0	1	0
合 計	40	3	27	11	67	14

資料：東京都地方卸売市場概要 より作成

(2) 水産物

- ・取扱数量・金額は平成 14 年に 1 市場の卸売業者の業務廃止があり、大きく減少した。

○ 東京都地方卸売市場における取扱数量・金額の推移（水産物）

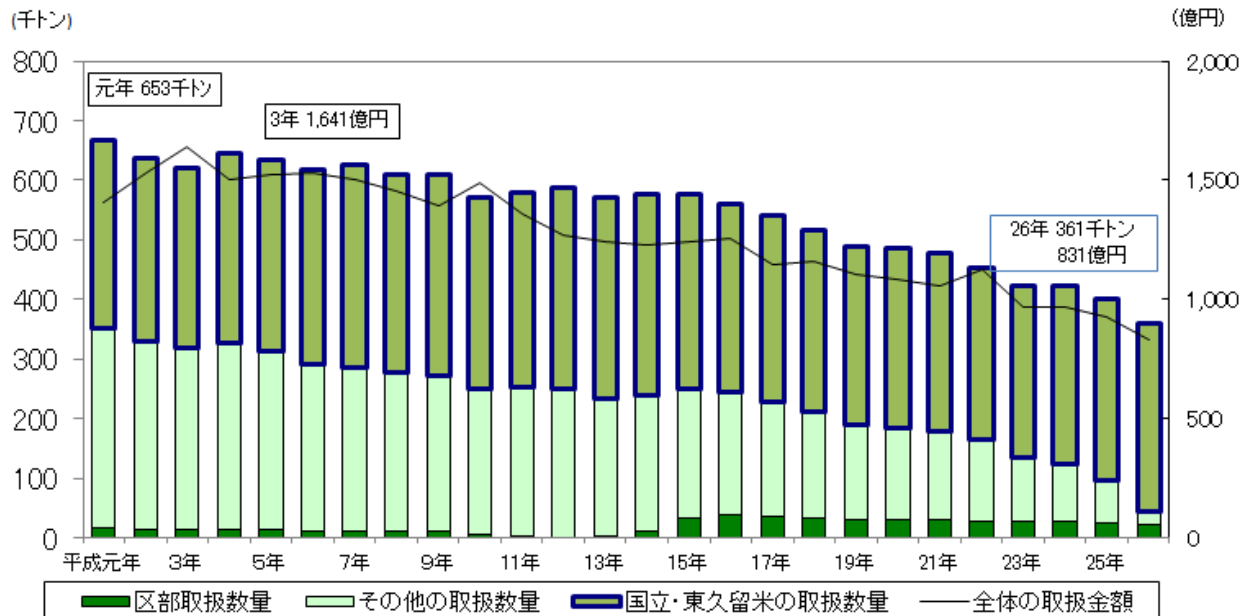


資料：東京都地方卸売市場年報 より作成

(3) 青果

- ・取扱数量・金額とも、長期的に減少傾向にある。
- ・国立、東久留米市場の取扱数量が大部分を占めている。

○ 東京都地方卸売市場における取扱数量・金額の推移（青果）

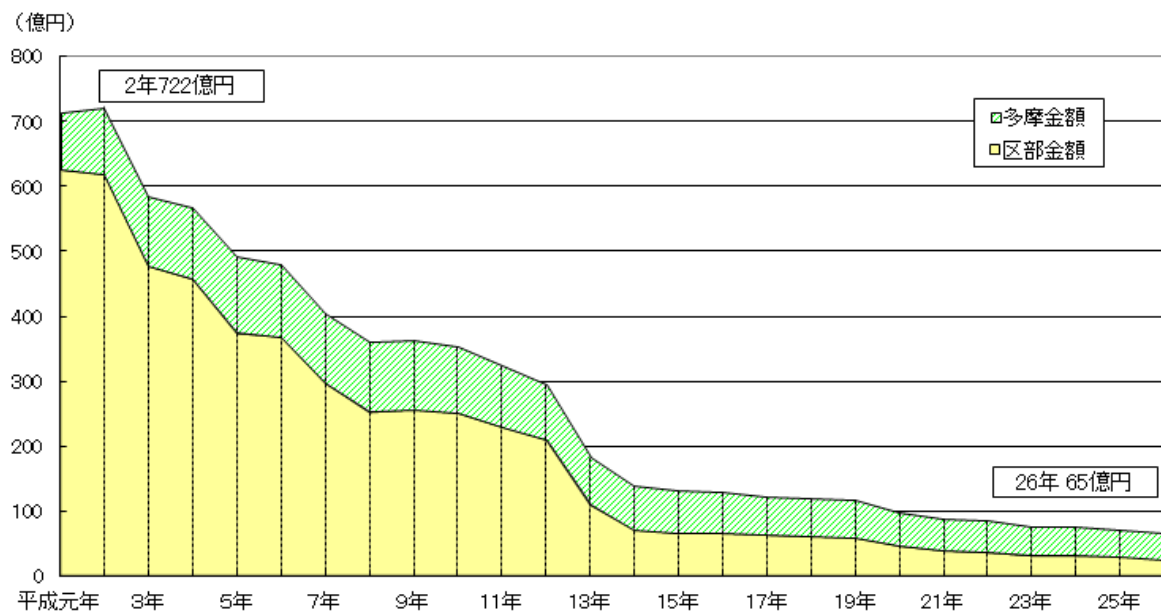


資料：東京都地方卸売市場年報より作成

(4) 花き

- ・地方卸売市場を廃止・統合し、中央卸売市場花き部としての整備を進めてきたため、取扱金額は大きく減少している。

○ 東京都地方卸売市場における取扱金額の推移（花き）



資料：東京都地方卸売市場年報より作成

Ⅳ 市場業者の経営状況

1 卸売業者

① 部類別業者数及び赤字業者数の推移

- 近年、水産物部では平成 23 年度に大田市場、花き部では平成 24 年度に北足立市場で、卸売業者の廃業があった。

部類別卸売業者数

	区分	平成 16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
水産物部	業者数	9	9	9	9	9	9	9	8	8	8
	赤字業者数	1	1	2		4		2	1	3	
青果部	業者数	10	9	9	9	10	10	10	10	10	10
	赤字業者数			1	2	3	1	1		2	1
食肉部	業者数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	赤字業者数										
花き部	業者数	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7
	赤字業者数		1		1	1		2		1	

(注) 年度末現在の数

赤字業者数は経常損益による

資料：東京都中央卸売市場「卸売業者事業報告書概要」より作成

◆ 近年の卸売業者の合併、廃業等

平成 12 年 4 月 (株)葛西花き・(株)江戸川花きが合併し、東京フラワーポート(株)を設立 (葛西市場花き部)

12 月 町田中央青果(株)が廃業 (多摩ニュータウン市場青果部)

平成 13 年 1 月 (株)東日本花き・(株)板橋花きが合併し、(株)東日本板橋花きを設立 (板橋市場花き部)

4 月 江東青果(株)が東京千住青果(株)に営業譲渡 (葛西市場青果部)

(株)世田谷花き、(株)東京砧花き園芸市場が業務開始 (世田谷市場花き部)

平成 14 年 10 月 築地市場中央青果(株)・築地青果(株)が事業統合し、東京シティ青果(株)を設立 (築地市場青果部)

千住青果(株)・丸生青果(株)が合併し、東京千住青果(株)となる (北足立市場青果部)

平成 15 年 3 月 全国農業協同組合連合会が廃業 (大田市場青果部)

平成 17 年 6 月 東京新宿青果(株)と東京淀橋青果(株)が東京新宿ベジフル(株)を設立 (淀橋市場青果部)

平成 20 年 7 月 淀橋市場松原分場の廃止、世田谷市場への統合に伴い、東京荏原ベジフル(株)が営業開始 (世田谷市場青果部)

平成 23 年 6 月 東京大田魚市場(株)が廃業 (大田市場水産物部)

平成 24 年 4 月 中央魚類(株)千住支社の事業を東京北魚(株)に事業譲渡 (足立市場)

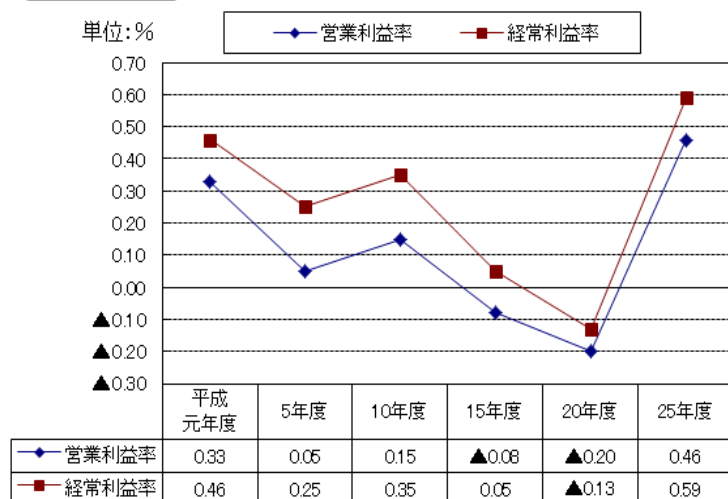
平成 25 年 1 月 (株)東京花きが廃業 (北足立市場花き部)

平成 25 年 4 月 東京築地魚市場(株)が八王子魚市場(株)を吸収合併

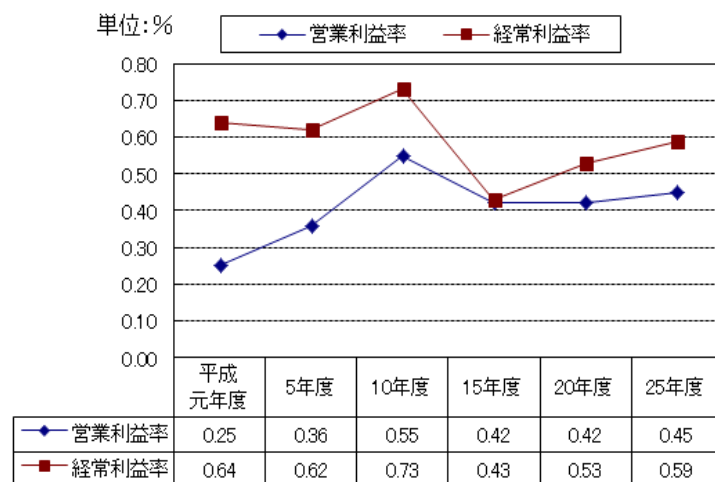
② 営業利益率・経常利益率の推移

- 水産物部の営業利益率及び経常利益率は、青果部に比べて低く推移し、マイナスとなった年度もあったが、平成 25 年度には、青果部とほぼ同水準まで回復した。
- 平成 25 年度の花き部の営業利益率及び経常利益率は、水産物部及び青果部に比べて高い。

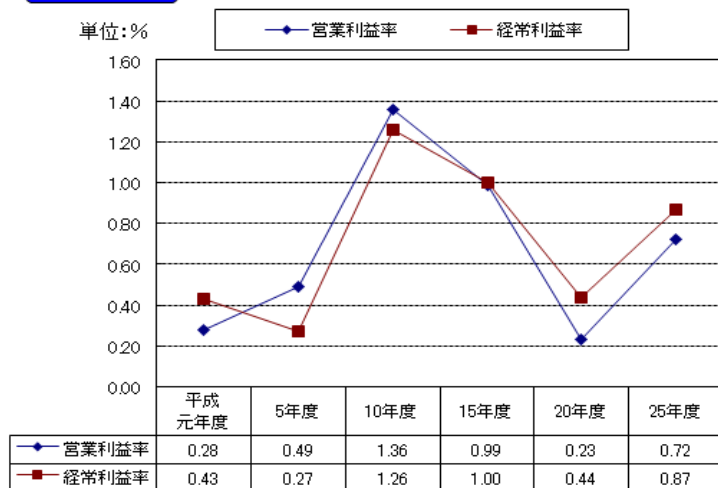
水産物部



青果部



花き部



資料：東京都中央卸売市場「卸売業者総合財務諸表」より作成

③ 流動比率の推移

個別の企業情報が含まれるため非公開

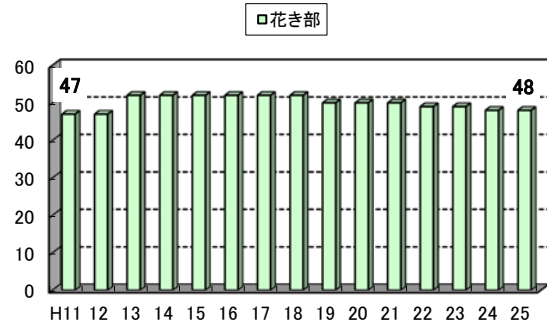
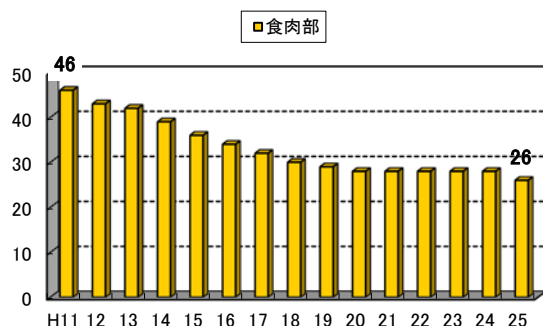
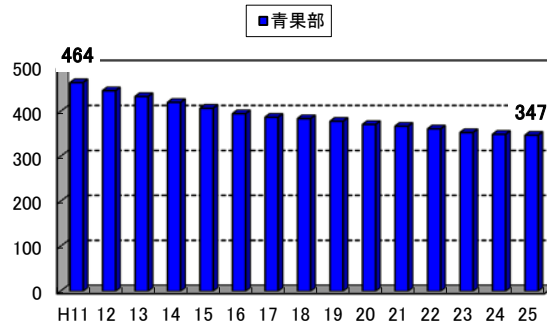
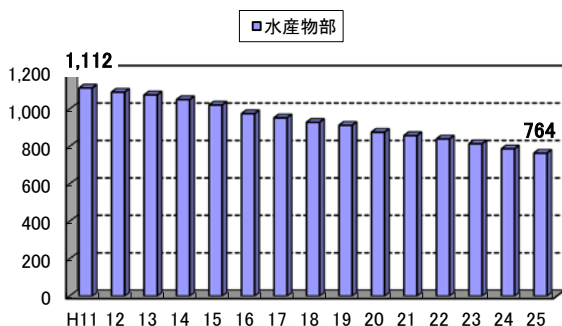
④ 自己資本比率及び借入金比率の推移

個別の企業情報が含まれるため非公開

2 仲卸業者

① 部類別業者数の推移

- ・仲卸業者数は、花き部を除き、長期的に減少している。
- ・花き部では、平成 13 年に世田谷市場において業務開始をしたことから仲卸業者数が増加したが、近年は減少傾向にある。



資料：東京都中央卸売市場「仲卸業者の経営状況」より作成

② 財務基準抵触業者数

- ・東京都中央卸売市場市場条例では、仲卸業者の財務基準を右のとおり設けている。
- ・抵触業者の割合は、水産物部、青果部、花き部で前年より低下し、全体では約 60%となっている。

<財務基準>

流動比率 100%未満

自己資本比率 10%未満

3期連続経常損失

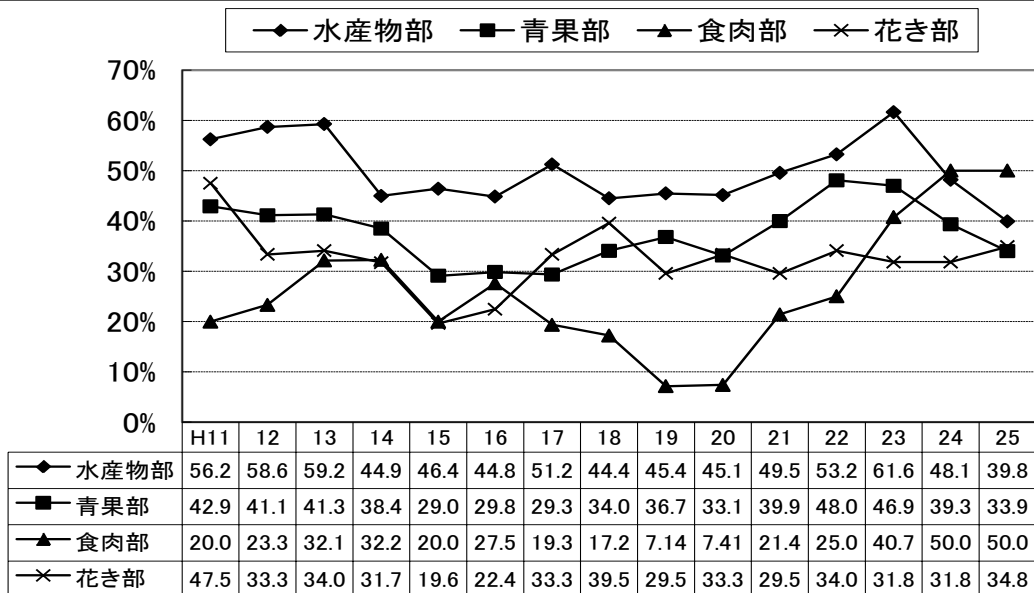
	財務基準 抵触業者	財 務 基 準			全ての基準 に抵触	調査対象 業者(※)
		流動比率 100%未満	自己資本比率 10%未満	3期連続 経常損失		
全 体	574 業者[59.5%] (598 業者)	322 業者 (316 業者)	499 業者 (508 業者)	203 業者 (235 業者)	106 業者 (108 業者)	964 業者 (962 業者)
水産物部	394 業者[65.8%] (416 業者)	236 業者 (235 業者)	345 業者 (356 業者)	142 業者 (166 業者)	77 業者 (80 業者)	599 業者 (603 業者)
青果部	153 業者[51.3%] (153 業者)	77 業者 (70 業者)	132 業者 (127 業者)	51 業者 (59 業者)	26 業者 (24 業者)	298 業者 (289 業者)
花き部	18 業者[42.9%] (21 業者)	7 業者 (8 業者)	17 業者 (20 業者)	4 業者 (5 業者)	2 業者 (2 業者)	42 業者 (43 業者)
食肉部	9 業者[36.0%] (8 業者)	2 業者 (3 業者)	5 業者 (5 業者)	6 業者 (5 業者)	1 業者 (2 業者)	25 業者 (27 業者)

注：[] 内パーセンテージは全体または部類ごとの調査対象業者に占める財務基準抵触業者の割合

資料：東京都中央卸売市場「仲卸業者の経営状況」より作成 下段（ ）内は前年の調査結果

③ 部別経常赤字会社の割合

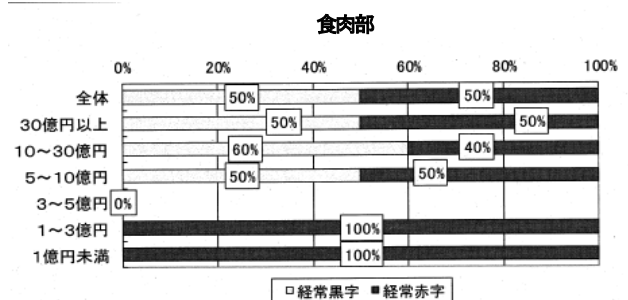
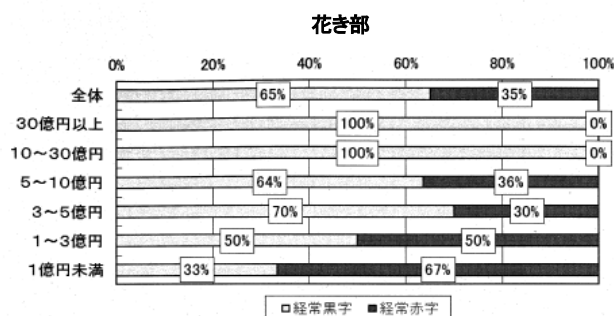
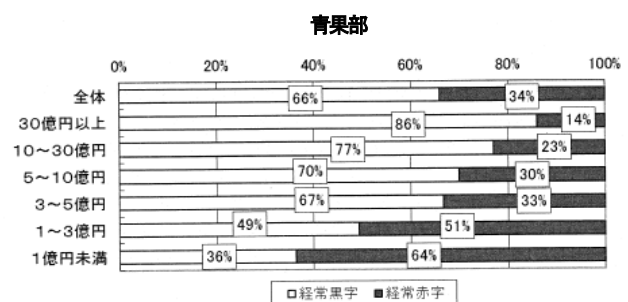
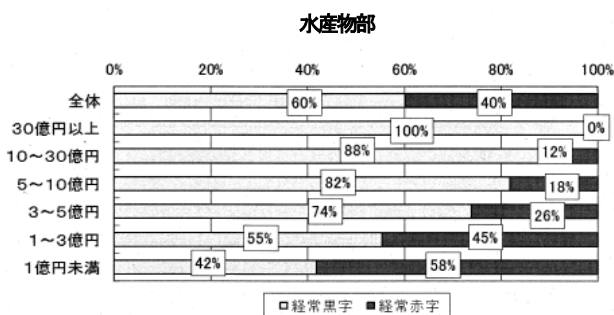
- ・水産物部では、他の部類に比べ、経常赤字会社の割合が高く推移していたが、平成 23 年以降は減少している。
- ・食肉部では、経常赤字会社の割合が増加している。



資料：東京都中央卸売市場「仲卸業者の経営状況」より作成

④ 売上規模別の経常赤字会社の割合

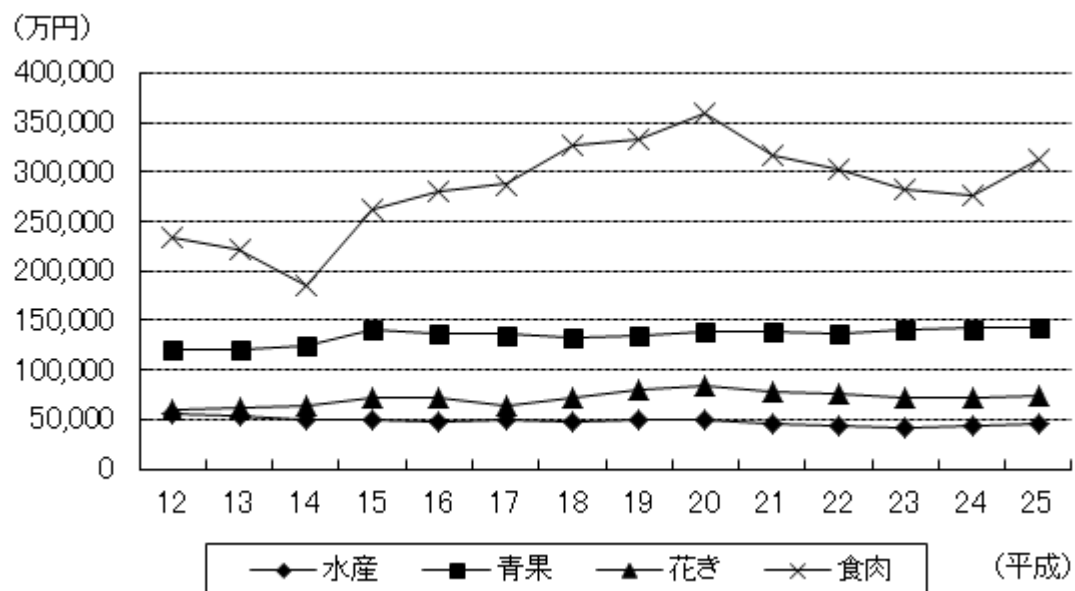
- ・水産物部及び青果部では、売上規模 1 億円未満の会社の約 6 割が経常赤字となるなど、売上規模が小さい会社ほど経常赤字の割合が高い。30 億円以上の会社について見ると、水産物部では経常赤字会社がゼロ、青果部では 14% となっている。
- ・花き部では、売上規模 3 億円未満の会社の 5 割以上が経常赤字となっている。
- ・食肉部では、売上規模 3 億円未満の会社のすべてが経常赤字となっている。



資料：東京都中央卸売市場「仲卸業者の経営状況」より作成（データはすべて平成 25 年）

⑤ 一社当たりの年間平均取扱金額の推移

- ・ 仲卸業者 1 社当たりの年間平均取扱金額は、食肉が最も大きく、水産物部が最も小さい。



資料：東京都中央卸売市場「仲卸業者の経営状況」より作成